

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月9日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金） 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金） 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半
期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載してい
る内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載
します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につき
ましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後
の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざして運用を行います。信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を含む)	ファンド	()	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	北米			オブ・	
債券	(隔月)	欧州	ファンズ		その他	ロング・
一般	年12回	アジア			()	ショート型 /
公債	(毎月)	オセアニア				絶対収益
社債	日々	中南米				追求型
その他債券	その他	アフリカ				その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産						
(投資信託証						
券(資産複合						
(株式、債						
券、短期金融						
資産)資産配						
分変更型)						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とします。

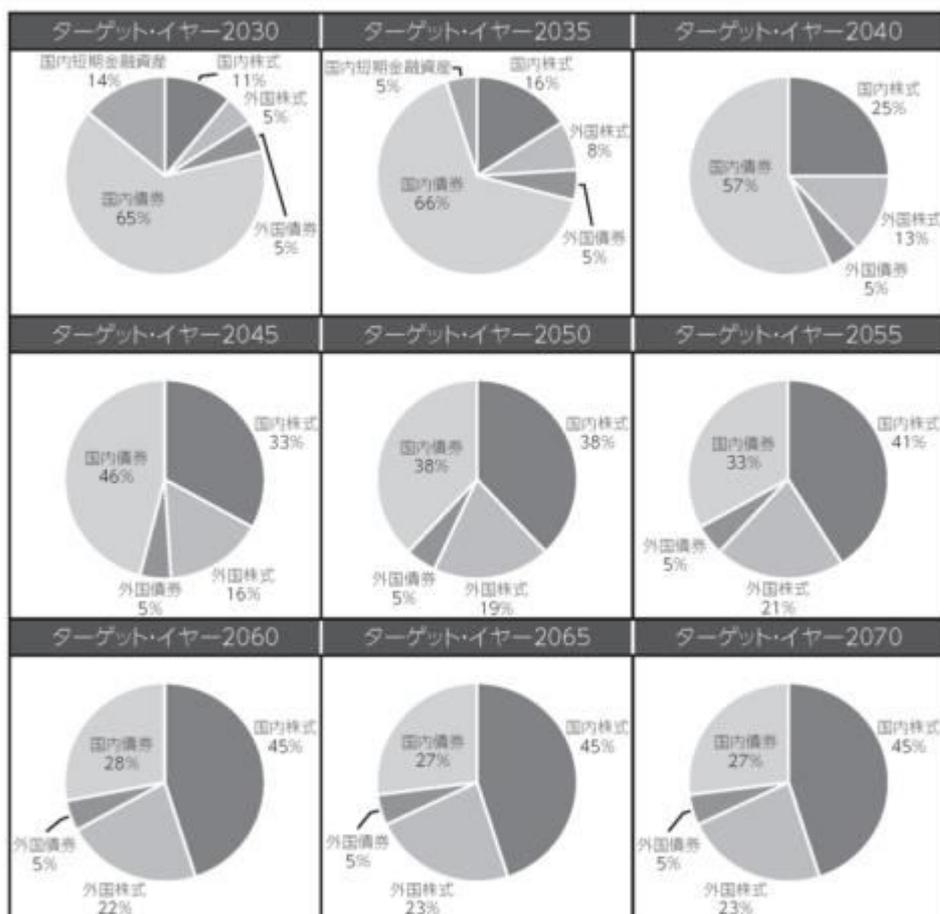
- マザーファンドへの投資を通じて各資産に実質的な投資を行います。

<マザーファンドの主要投資対象と運用目標>

	主要投資対象	運用目標
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネー・マーケット・マザーファンド	国内短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

運用方法
運用プロセス

投資家のみなさまの退職時期等の目標年次を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2035年、2040年、2045年、2050年、2055年、2060年、2065年、2070年をターゲット・イヤーとする9つのファンドからお選びいただけます。



❶ 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)をそれぞれ「ターゲット・イヤー2030」、「ターゲット・イヤー2035」、「ターゲット・イヤー2040」、「ターゲット・イヤー2045」、「ターゲット・イヤー2050」、「ターゲット・イヤー2055」、「ターゲット・イヤー2060」、「ターゲット・イヤー2065」、「ターゲット・イヤー2070」といいます。

❷ 四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならないことがあります。

❸ 2025年3月末現在の基本資産配分です。

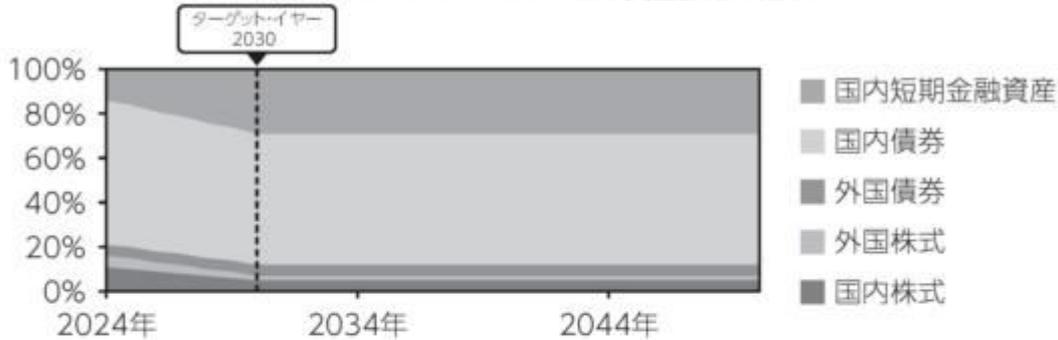
運用方法
運用プロセス

ターゲット・イヤーが近づくにしたがいリスクを漸減させ、ターゲット・イヤー到達後は投資比率を一定にすることを基本とします。

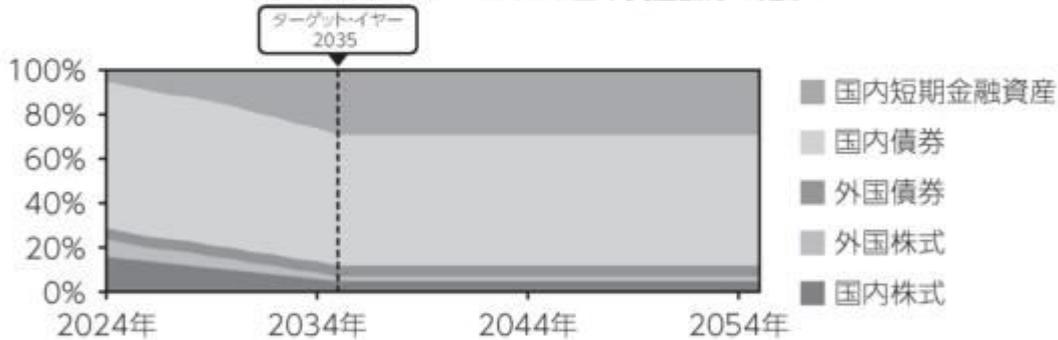
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤーに接近する(運用期間が経過する)にしたがい安定性資産の比率を引き上げてリスクを漸減させます。
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤー到達後は、安定性資産等を中心に各資産への実質的な投資比率を一定にすることを基本とします。

■ 安定性資産とは、国内債券および国内短期金融資産をいいます。

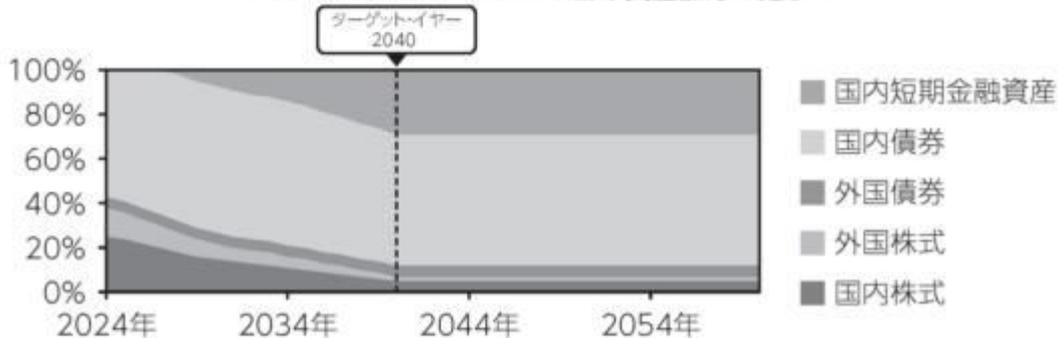
<ターゲット・イヤー2030の基本資産配分の推移>



<ターゲット・イヤー2035の基本資産配分の推移>

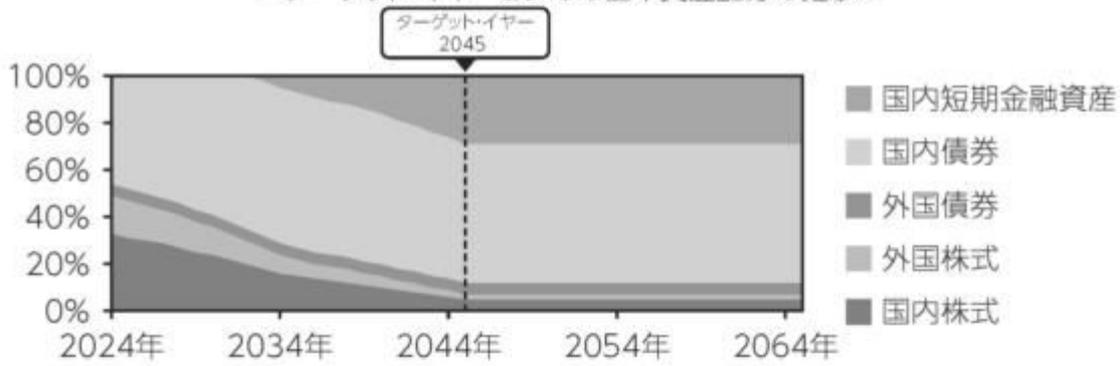


<ターゲット・イヤー2040の基本資産配分の推移>

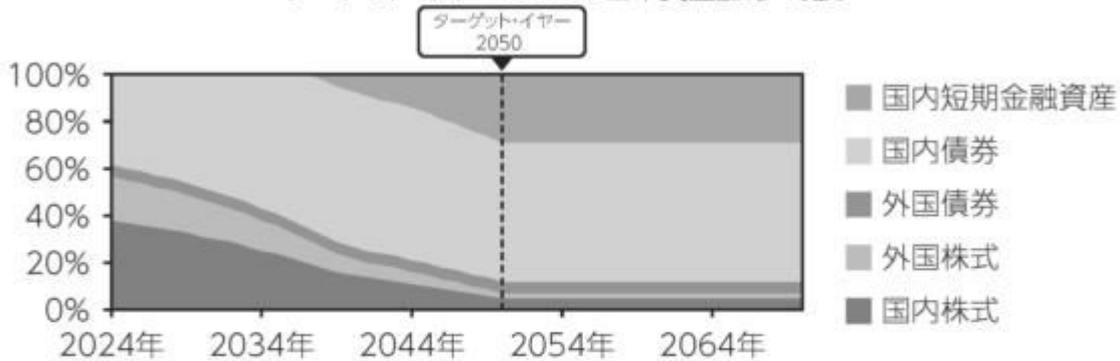


■ 2025年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

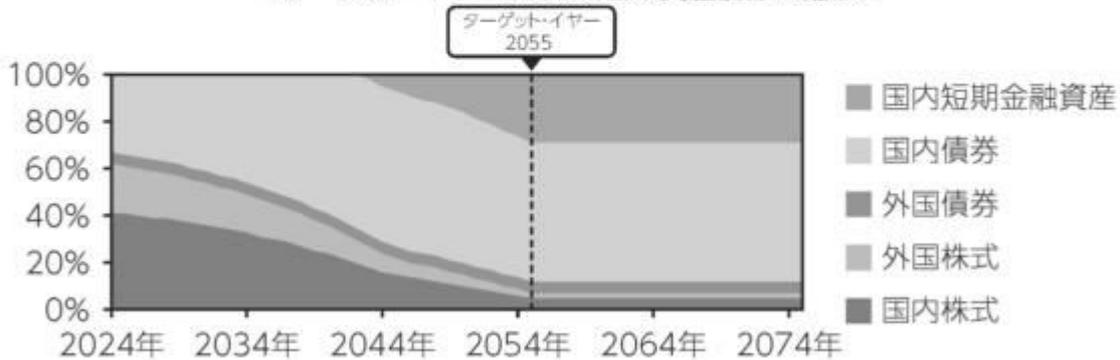
<ターゲット・イヤー2045の基本資産配分の推移>



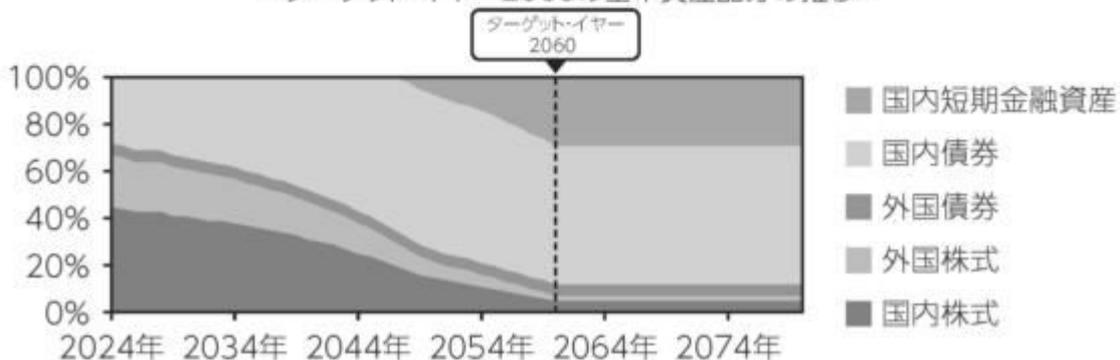
<ターゲット・イヤー2050の基本資産配分の推移>



<ターゲット・イヤー2055の基本資産配分の推移>

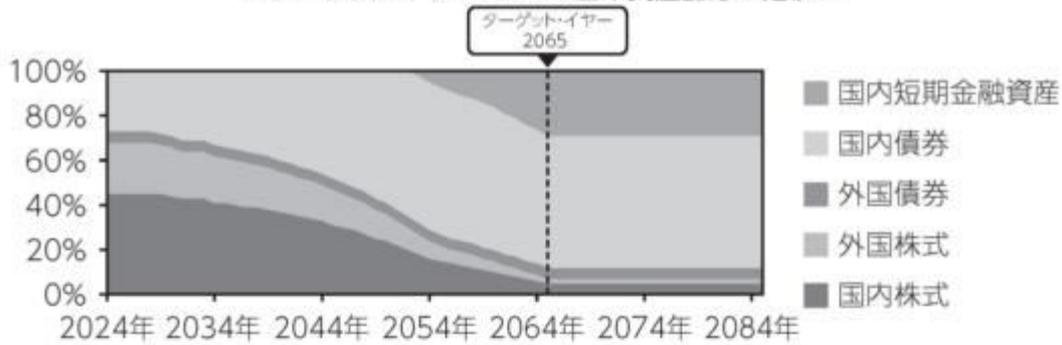


<ターゲット・イヤー2060の基本資産配分の推移>

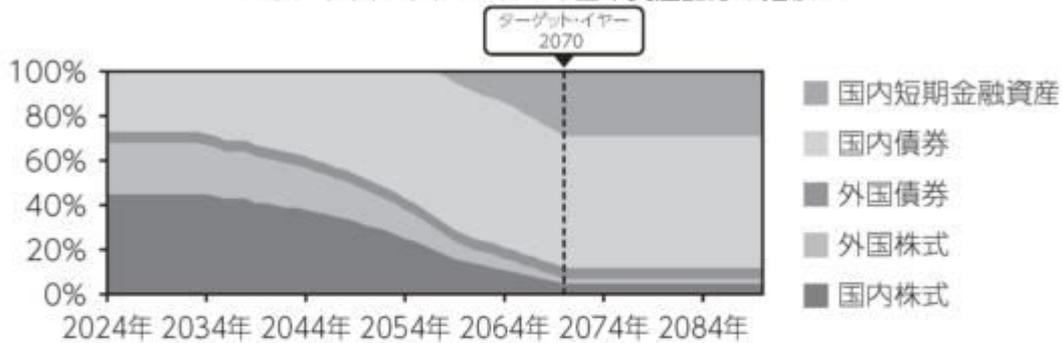


■ 2025年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

<ターゲット・イヤー2065の基本資産配分の推移>



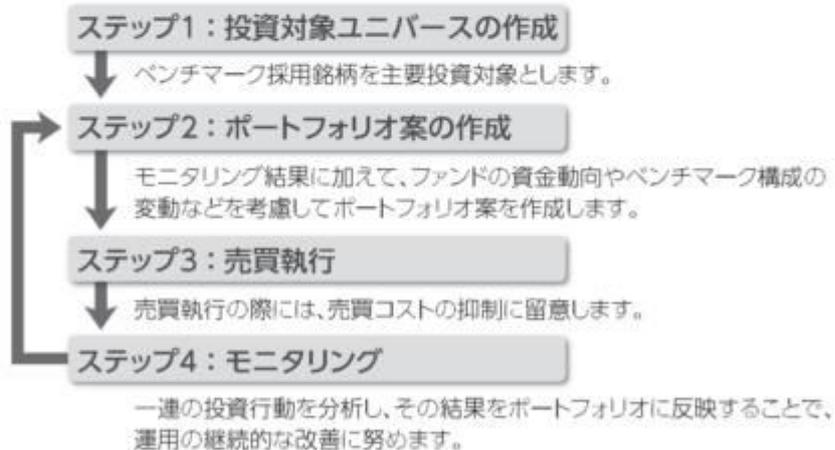
<ターゲット・イヤー2070の基本資産配分の推移>



■ 2025年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

<マザーファンドの運用プロセス>

(マネー・マーケット・マザーファンドを除きます。)



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

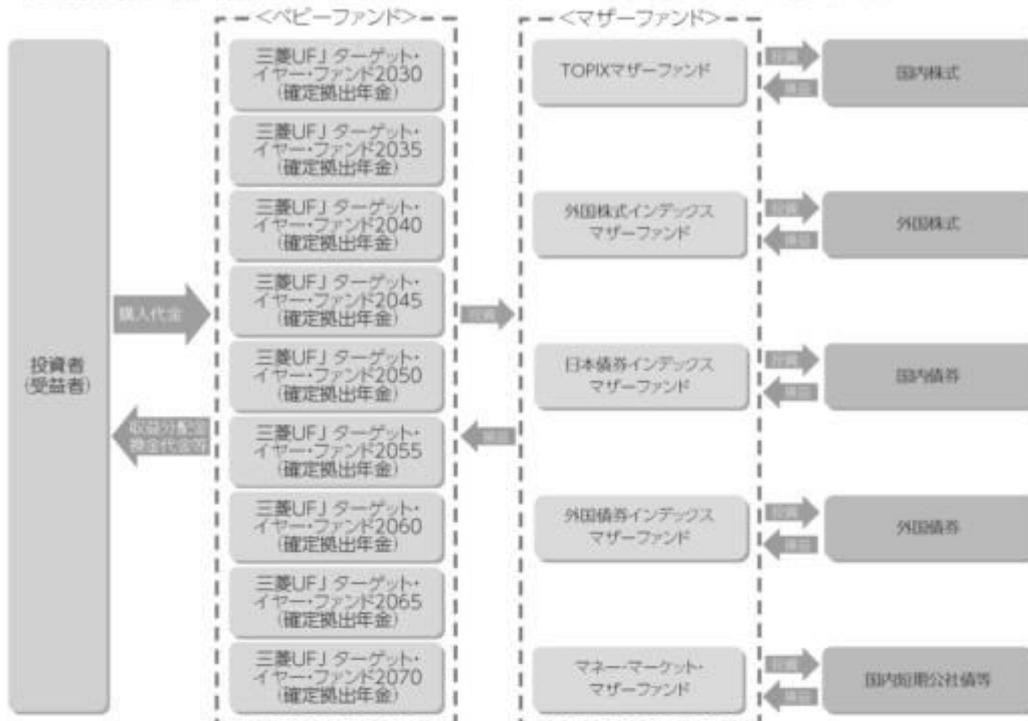
☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

為替対応
方針

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■ 確定拠出年金プランによっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(9月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2024年9月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投
信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式
社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年3月末現在）

・金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日

1985年8月1日

・資本金

2,000百万円

・沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落によ

り損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理

態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

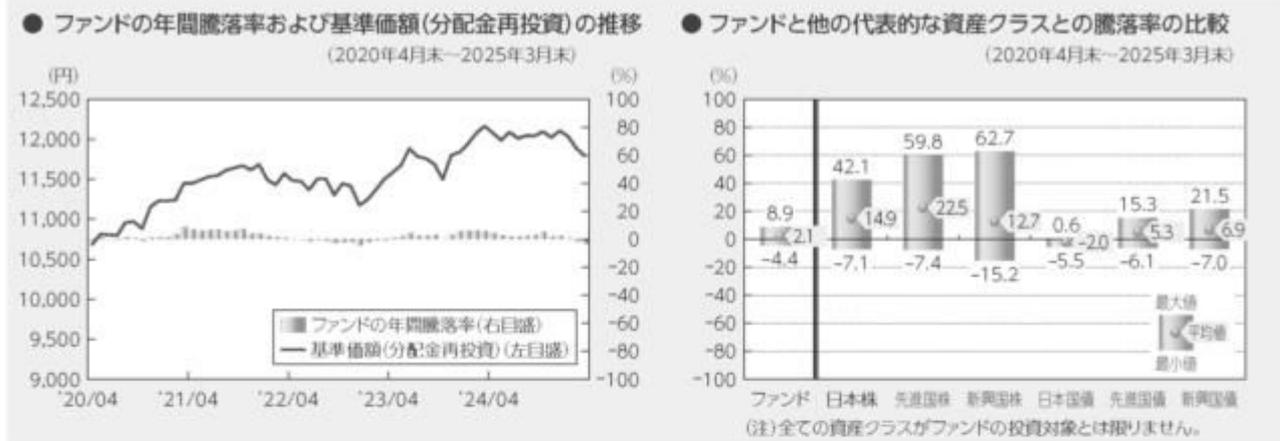
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

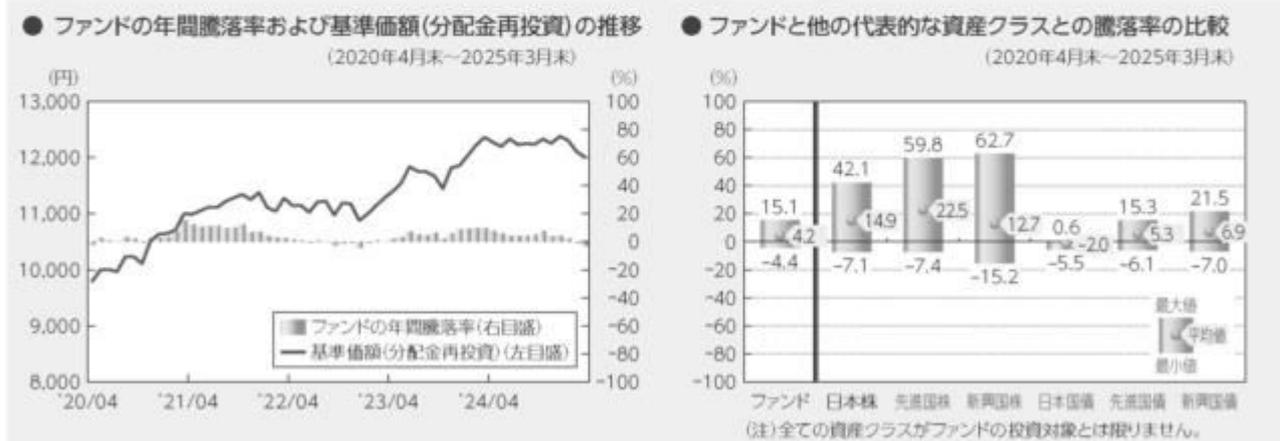
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)



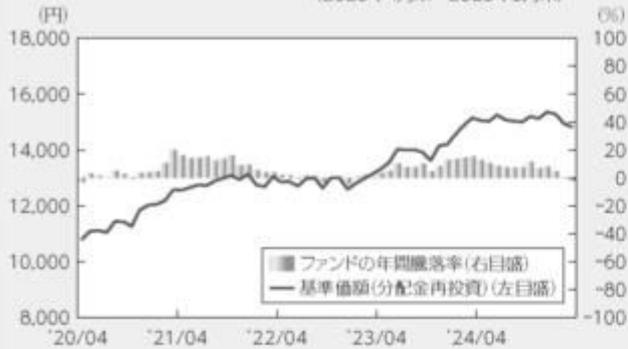
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

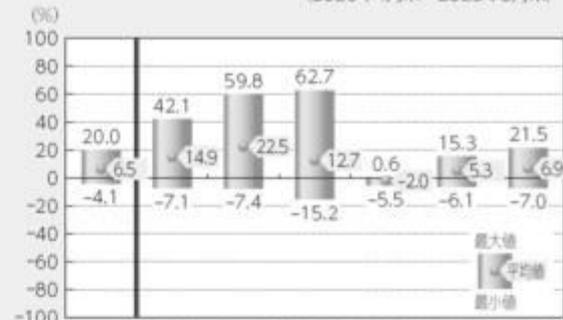
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2020年4月末～2025年3月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年4月末～2025年3月末)



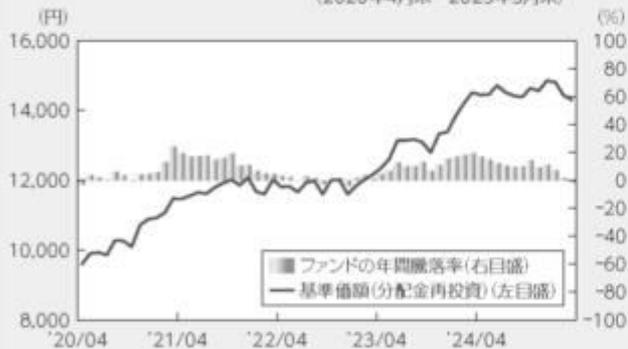
ファンド: 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
 (注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

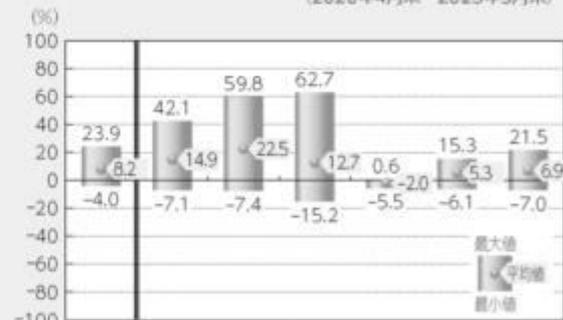
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2020年4月末～2025年3月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年4月末～2025年3月末)

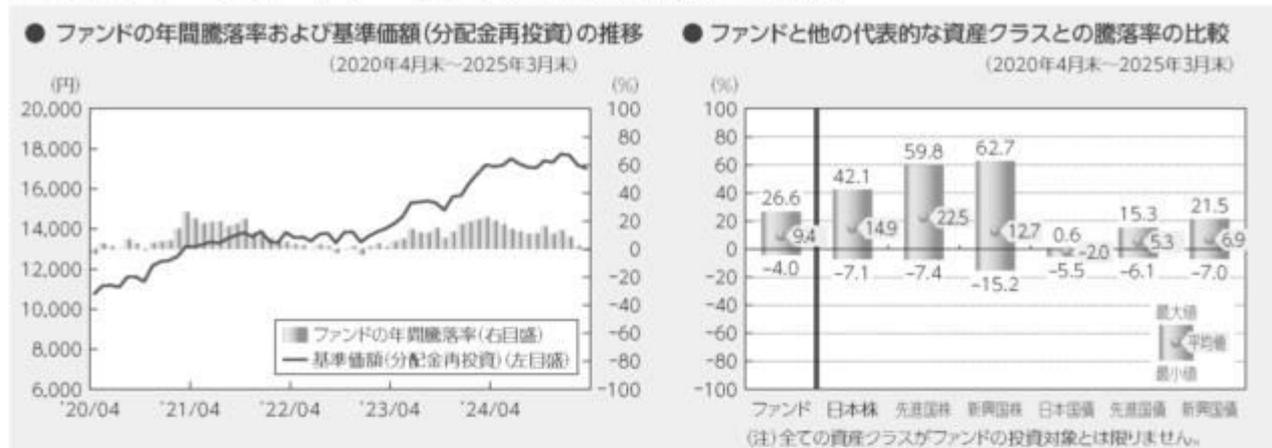


ファンド: 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債
 (注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

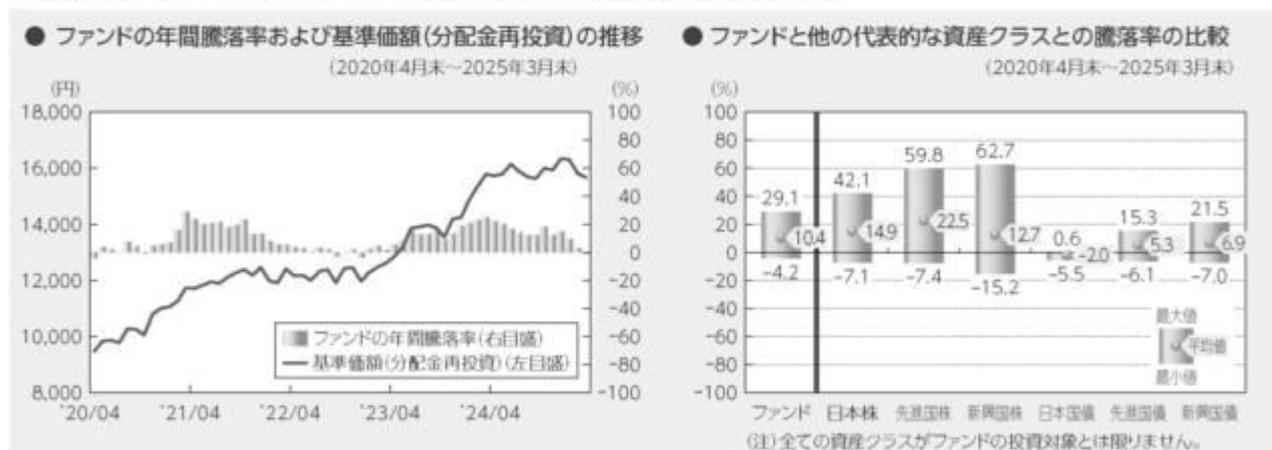
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

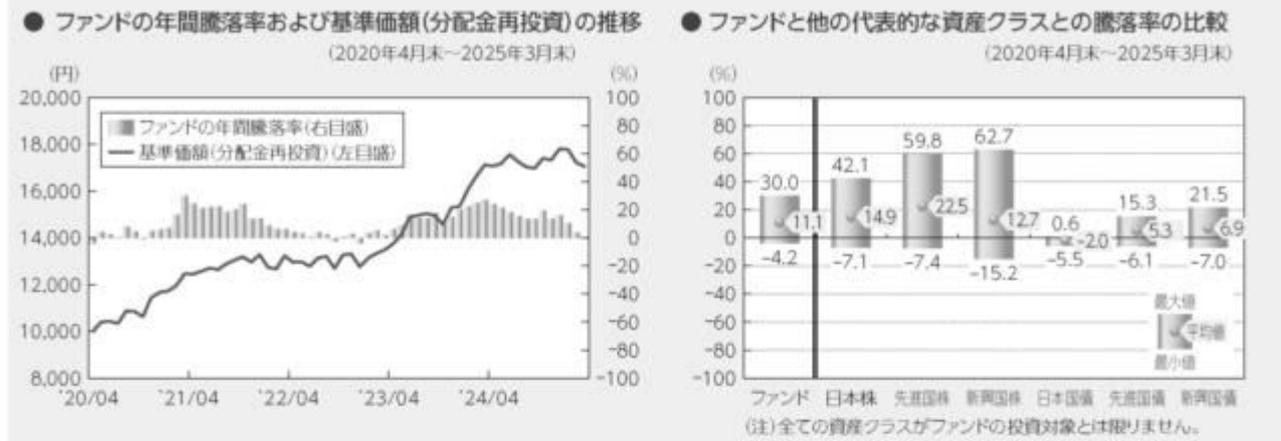
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

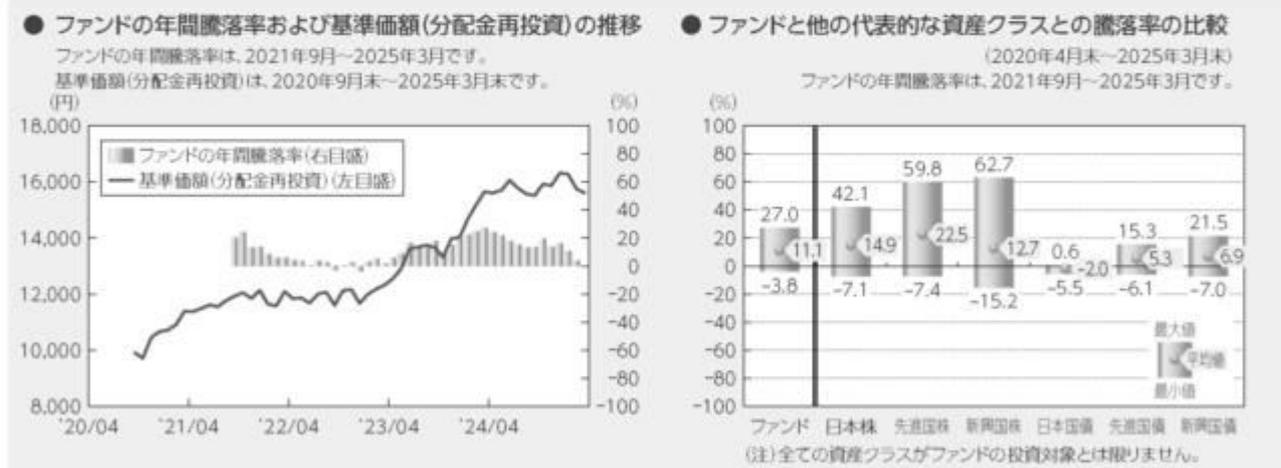
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

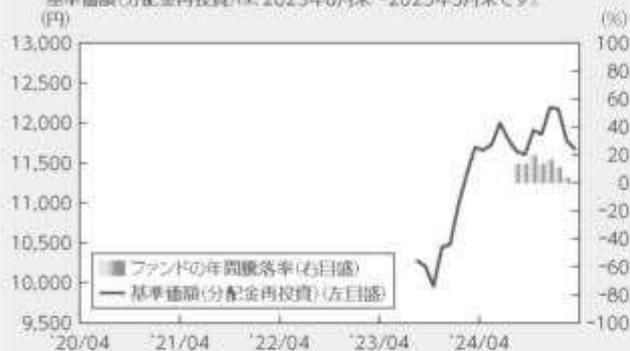
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2024年8月～2025年3月です。

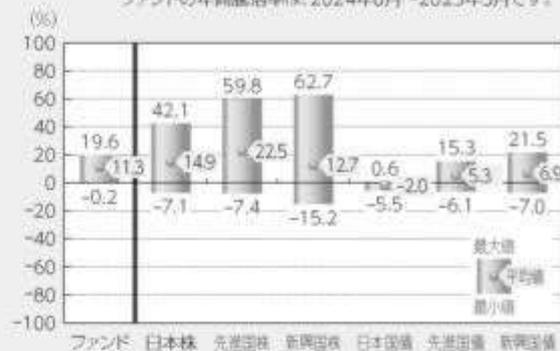
基準価額(分配金再投資)は、2023年8月末～2025年3月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年4月末～2025年3月末)

ファンドの年間騰落率は、2024年8月～2025年3月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から

当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年9月12日～2024年9月10日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2030(確定拠出年金)	0.38%	0.37%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2035(確定拠出年金)	0.38%	0.37%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2040(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2045(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2050(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2055(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2060(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2065(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2070(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

（1）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	25,037,833,234	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		252,498,885	1.00
純資産総額		25,290,332,119	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	13,592,464,142	1.2566	17,080,465,654	1.2156	16,522,999,411	65.33
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	3,222,927,612	1.0185	3,282,588,052	1.0201	3,287,708,457	13.00
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	815,173,271	3.1773	2,590,050,034	3.3408	2,723,330,863	10.77
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	470,543,901	2.6337	1,239,271,473	2.6943	1,267,786,432	5.01
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	169,258,209	6.8497	1,159,377,400	7.3025	1,236,008,071	4.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2016年 9月12日)	3,163,282	3,163,282	9,680	9,680
第2計算期間末日 (2017年 9月11日)	147,711,428	147,711,428	10,395	10,395
第3計算期間末日 (2018年 9月10日)	222,991,141	222,991,141	10,638	10,638
第4計算期間末日 (2019年 9月10日)	490,650,770	490,650,770	10,851	10,851
第5計算期間末日 (2020年 9月10日)	2,093,920,696	2,093,920,696	10,965	10,965
第6計算期間末日 (2021年 9月10日)	4,325,256,541	4,325,256,541	11,706	11,706
第7計算期間末日 (2022年 9月12日)	11,034,738,990	11,034,738,990	11,518	11,518
第8計算期間末日 (2023年 9月11日)	20,231,746,829	20,231,746,829	11,731	11,731
第9計算期間末日 (2024年 9月10日)	23,602,540,041	23,602,540,041	11,948	11,948
2024年 3月末日	22,583,625,920		12,163	
4月末日	22,346,521,810		12,077	
5月末日	22,579,506,492		11,985	
6月末日	23,045,691,167		12,088	

7月末日	23,419,360,874		12,009
8月末日	23,793,746,952		12,044
9月末日	24,194,032,404		12,042
10月末日	24,593,132,587		12,095
11月末日	24,716,928,044		12,021
12月末日	24,956,220,099		12,105
2025年 1月末日	25,209,126,643		12,035
2月末日	25,230,606,129		11,885
3月末日	25,290,332,119		11,794

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.20
第2計算期間	7.38
第3計算期間	2.33
第4計算期間	2.00
第5計算期間	1.05
第6計算期間	6.75
第7計算期間	1.60
第8計算期間	1.84
第9計算期間	1.84
第10中間計算期間	1.67

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,267,919		3,267,919
第2計算期間	154,321,239	15,489,854	142,099,304
第3計算期間	106,482,794	38,973,089	209,609,009
第4計算期間	279,403,656	36,857,847	452,154,818
第5計算期間	1,576,441,133	118,989,891	1,909,606,060

第6計算期間	2,064,865,967	279,640,003	3,694,832,024
第7計算期間	6,582,833,915	697,472,199	9,580,193,740
第8計算期間	9,131,654,510	1,464,860,330	17,246,987,920
第9計算期間	4,894,563,917	2,387,045,298	19,754,506,539
第10中間計算期間	2,494,220,897	1,021,388,043	21,227,339,393

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)】

(1)【投資状況】

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,238,542,734	99.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		154,130,087	1.00
純資産総額		15,392,672,821	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	8,441,152,112	1.2554	10,597,577,066	1.2156	10,261,064,507	66.66
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	715,003,146	3.1800	2,273,710,005	3.3408	2,388,682,510	15.52
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	163,998,515	6.8605	1,125,113,316	7.3025	1,197,599,155	7.78
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	286,927,329	2.6355	756,199,643	2.6943	773,068,302	5.02
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	605,948,692	1.0185	617,168,961	1.0201	618,128,260	4.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 9月10日)	23,478,202	23,478,202	9,865	9,865
第2計算期間末日 (2019年 9月10日)	159,571,075	159,571,075	9,970	9,970
第3計算期間末日 (2020年 9月10日)	992,543,936	992,543,936	10,232	10,232
第4計算期間末日 (2021年 9月10日)	2,107,539,807	2,107,539,807	11,376	11,376
第5計算期間末日 (2022年 9月12日)	5,695,674,755	5,695,674,755	11,276	11,276
第6計算期間末日 (2023年 9月11日)	10,864,890,645	10,864,890,645	11,725	11,725
第7計算期間末日 (2024年 9月10日)	13,724,978,081	13,724,978,081	12,105	12,105
2024年 3月末日	12,782,449,607		12,364	
4月末日	12,695,081,908		12,274	
5月末日	12,945,762,102		12,196	
6月末日	13,342,373,551		12,335	
7月末日	13,611,941,816		12,231	
8月末日	13,836,209,262		12,251	
9月末日	14,167,328,657		12,240	
10月末日	14,489,100,364		12,331	
11月末日	14,649,798,987		12,255	
12月末日	14,970,032,937		12,380	
2025年 1月末日	15,244,661,588		12,309	
2月末日	15,242,332,760		12,111	
3月末日	15,392,672,821		12,007	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.35
第2計算期間	1.06
第3計算期間	2.62
第4計算期間	11.18

第5計算期間	0.87
第6計算期間	3.98
第7計算期間	3.24
第8中間計算期間	1.15

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	24,925,133	1,126,259	23,798,874
第2計算期間	150,328,384	14,074,610	160,052,648
第3計算期間	892,830,669	82,870,310	970,013,007
第4計算期間	997,597,903	114,979,045	1,852,631,865
第5計算期間	3,473,234,760	274,626,465	5,051,240,160
第6計算期間	4,786,643,246	571,243,117	9,266,640,289
第7計算期間	3,189,329,995	1,118,064,863	11,337,905,421
第8中間計算期間	1,678,722,870	402,844,853	12,613,783,438

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)】

(1)【投資状況】

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,951,044,578	98.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		162,289,425	1.01
純資産総額		16,113,334,003	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	7,554,867,292	1.2550	9,481,358,452	1.2156	9,183,696,680	56.99
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,164,937,070	3.1932	3,719,877,052	3.3408	3,891,821,763	24.15
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	282,184,623	6.8870	1,943,407,440	7.3025	2,060,653,209	12.79
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	302,443,279	2.6374	797,663,905	2.6943	814,872,926	5.06

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
----	---------

親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2016年 9月12日)	1,689,104	1,689,104	9,342	9,342
第2計算期間末日 (2017年 9月11日)	120,459,324	120,459,324	10,519	10,519
第3計算期間末日 (2018年 9月10日)	211,100,530	211,100,530	10,984	10,984
第4計算期間末日 (2019年 9月10日)	485,276,001	485,276,001	11,020	11,020
第5計算期間末日 (2020年 9月10日)	1,551,166,416	1,551,166,416	11,439	11,439
第6計算期間末日 (2021年 9月10日)	2,964,237,261	2,964,237,261	13,127	13,127
第7計算期間末日 (2022年 9月12日)	5,968,772,026	5,968,772,026	13,107	13,107
第8計算期間末日 (2023年 9月11日)	11,052,475,352	11,052,475,352	14,004	14,004
第9計算期間末日 (2024年 9月10日)	14,291,237,319	14,291,237,319	14,764	14,764
2024年 3月末日	13,350,454,846		15,148	
4月末日	13,306,173,880		15,058	
5月末日	13,624,198,548		15,025	
6月末日	14,110,244,795		15,255	
7月末日	14,313,644,423		15,079	
8月末日	14,536,819,352		15,033	
9月末日	14,785,770,706		15,006	
10月末日	15,243,751,156		15,205	
11月末日	15,352,053,163		15,121	
12月末日	15,716,781,008		15,360	
2025年 1月末日	16,071,808,954		15,289	
2月末日	15,975,772,816		14,960	
3月末日	16,113,334,003		14,825	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.58
第2計算期間	12.59
第3計算期間	4.42
第4計算期間	0.32
第5計算期間	3.80
第6計算期間	14.75
第7計算期間	0.15
第8計算期間	6.84
第9計算期間	5.42
第10中間計算期間	0.23

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,808,058		1,808,058
第2計算期間	116,582,341	3,871,416	114,518,983
第3計算期間	102,928,864	25,265,473	192,182,374
第4計算期間	273,481,532	25,316,670	440,347,236
第5計算期間	987,113,947	71,382,507	1,356,078,676
第6計算期間	1,030,313,262	128,197,385	2,258,194,553
第7計算期間	2,595,476,935	299,959,924	4,553,711,564
第8計算期間	3,887,707,289	548,785,071	7,892,633,782
第9計算期間	2,537,802,444	750,844,097	9,679,592,129
第10中間計算期間	1,325,089,848	315,060,006	10,689,621,971

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,732,310,872	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		109,765,634	1.01

純資産総額	10,842,076,506	100.00
-------	----------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	4,109,943,597	1.2542	5,154,929,296	1.2156	4,996,047,436	46.08
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,041,091,899	3.1896	3,320,685,781	3.3408	3,478,079,816	32.08
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	233,686,367	6.9021	1,612,932,193	7.3025	1,706,494,695	15.74
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	204,761,506	2.6414	540,861,428	2.6943	551,688,925	5.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 9月10日)	15,108,774	15,108,774	9,837	9,837
第2計算期間末日 (2019年 9月10日)	77,621,673	77,621,673	9,816	9,816
第3計算期間末日 (2020年 9月10日)	550,251,454	550,251,454	10,269	10,269
第4計算期間末日 (2021年 9月10日)	1,295,870,947	1,295,870,947	12,057	12,057
第5計算期間末日 (2022年 9月12日)	2,974,637,281	2,974,637,281	12,104	12,104
第6計算期間末日 (2023年 9月11日)	7,143,322,620	7,143,322,620	13,176	13,176
第7計算期間末日 (2024年 9月10日)	9,579,832,739	9,579,832,739	14,095	14,095
2024年 3月末日	8,910,187,041		14,516	
4月末日	8,892,642,566		14,443	

5月末日	9,213,131,633		14,457
6月末日	9,586,587,234		14,715
7月末日	9,720,715,733		14,517
8月末日	9,798,243,692		14,419
9月末日	9,961,200,512		14,382
10月末日	10,287,375,343		14,636
11月末日	10,401,443,179		14,562
12月末日	10,637,480,659		14,858
2025年 1月末日	10,874,915,087		14,804
2月末日	10,777,171,700		14,430
3月末日	10,842,076,506		14,302

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.63
第2計算期間	0.21
第3計算期間	4.61
第4計算期間	17.41
第5計算期間	0.38
第6計算期間	8.85
第7計算期間	6.97
第8中間計算期間	1.43

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,849,641	491,195	15,358,446
第2計算期間	77,368,247	13,652,892	79,073,801
第3計算期間	480,167,932	23,415,332	535,826,401
第4計算期間	610,955,955	72,024,430	1,074,757,926
第5計算期間	1,528,725,272	145,872,001	2,457,611,197
第6計算期間	3,369,838,329	405,790,113	5,421,659,413
第7計算期間	1,961,841,673	587,077,059	6,796,424,027

第8中間計算期間	944,440,828	272,303,785	7,468,561,070
----------	-------------	-------------	---------------

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

（1）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	10,867,974,247	98.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		111,560,060	1.02
純資産総額		10,979,534,307	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	3,435,428,620	1.2542	4,308,742,010	1.2156	4,176,107,030	38.04
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	1,218,745,665	3.1898	3,887,661,940	3.3408	4,071,585,517	37.08
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	282,015,733	6.8831	1,941,152,925	7.3025	2,059,419,890	18.76
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	208,166,058	2.6394	549,435,194	2.6943	560,861,810	5.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （1万口当たりの純資産価額）

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(2016年 9月12日)	2,174,386	2,174,386	9,145	9,145
第2計算期間末日	(2017年 9月11日)	68,939,089	68,939,089	10,530	10,530
第3計算期間末日	(2018年 9月10日)	139,517,902	139,517,902	11,113	11,113
第4計算期間末日	(2019年 9月10日)	279,142,420	279,142,420	11,040	11,040
第5計算期間末日	(2020年 9月10日)	850,896,790	850,896,790	11,608	11,608
第6計算期間末日	(2021年 9月10日)	1,767,070,146	1,767,070,146	13,863	13,863
第7計算期間末日	(2022年 9月12日)	3,374,627,164	3,374,627,164	13,965	13,965
第8計算期間末日	(2023年 9月11日)	7,223,161,691	7,223,161,691	15,411	15,411
第9計算期間末日	(2024年 9月10日)	9,657,198,379	9,657,198,379	16,654	16,654
	2024年 3月末日	9,150,346,447		17,197	
	4月末日	9,160,538,159		17,121	
	5月末日	9,464,199,755		17,175	
	6月末日	9,817,922,308		17,512	
	7月末日	9,872,937,081		17,252	
	8月末日	9,911,905,793		17,092	
	9月末日	10,036,424,122		17,043	
	10月末日	10,409,898,437		17,406	
	11月末日	10,504,750,464		17,327	
	12月末日	10,819,107,529		17,737	
	2025年 1月末日	11,044,206,413		17,685	
	2月末日	10,898,597,870		17,185	
	3月末日	10,979,534,307		17,030	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	8.55
第2計算期間	15.14
第3計算期間	5.53
第4計算期間	0.65
第5計算期間	5.14

第6計算期間	19.42
第7計算期間	0.73
第8計算期間	10.35
第9計算期間	8.06
第10中間計算期間	2.34

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,377,795		2,377,795
第2計算期間	67,846,488	4,753,439	65,470,844
第3計算期間	89,621,216	29,550,834	125,541,226
第4計算期間	152,123,052	24,819,648	252,844,630
第5計算期間	531,772,622	51,604,031	733,013,221
第6計算期間	654,011,397	112,385,606	1,274,639,012
第7計算期間	1,332,368,887	190,514,733	2,416,493,166
第8計算期間	2,641,700,715	371,050,768	4,687,143,113
第9計算期間	1,651,527,782	540,100,305	5,798,570,590
第10中間計算期間	787,067,889	250,150,120	6,335,488,359

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,306,109,968	98.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		64,877,305	1.02
純資産総額		6,370,987,273	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	764,588,817	3.1928	2,441,197,336	3.3408	2,554,338,319	40.09
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,727,607,957	1.2541	2,166,621,365	1.2156	2,100,080,232	32.96
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	181,523,642	6.9004	1,252,596,947	7.3025	1,325,576,395	20.81
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	121,038,868	2.6438	320,006,880	2.6943	326,115,022	5.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2018年 9月10日）	15,351,502	15,351,502	9,816	9,816
第2計算期間末日（2019年 9月10日）	64,536,551	64,536,551	9,725	9,725
第3計算期間末日（2020年 9月10日）	228,684,116	228,684,116	10,265	10,265
第4計算期間末日（2021年 9月10日）	636,036,250	636,036,250	12,441	12,441
第5計算期間末日（2022年 9月12日）	1,508,952,369	1,508,952,369	12,546	12,546
第6計算期間末日（2023年 9月11日）	3,827,375,687	3,827,375,687	13,993	13,993
第7計算期間末日（2024年 9月10日）	5,474,559,959	5,474,559,959	15,249	15,249
2024年 3月末日	5,154,322,417		15,787	
4月末日	5,142,552,008		15,726	
5月末日	5,354,140,311		15,805	
6月末日	5,568,235,375		16,142	
7月末日	5,623,653,724		15,881	
8月末日	5,651,341,727		15,693	
9月末日	5,732,605,306		15,633	
10月末日	5,966,030,813		16,003	
11月末日	6,030,107,007		15,936	
12月末日	6,183,783,049		16,346	
2025年 1月末日	6,378,078,723		16,304	
2月末日	6,324,637,362		15,814	
3月末日	6,370,987,273		15,668	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.84
第2計算期間	0.92
第3計算期間	5.55
第4計算期間	21.19
第5計算期間	0.84
第6計算期間	11.53
第7計算期間	8.97
第8中間計算期間	2.91

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,807,601	167,683	15,639,918
第2計算期間	59,246,242	8,521,526	66,364,634
第3計算期間	199,107,241	42,682,941	222,788,934
第4計算期間	358,434,404	69,973,636	511,249,702
第5計算期間	814,434,627	122,952,012	1,202,732,317
第6計算期間	1,774,499,929	242,018,540	2,735,213,706
第7計算期間	1,275,057,670	420,055,167	3,590,216,209
第8中間計算期間	619,322,843	213,306,171	3,996,232,881

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,735,903,626	98.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		59,159,980	1.02
純資産総額		5,795,063,606	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	764,363,225	3.1913	2,439,360,207	3.3408	2,553,584,662	44.06
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,327,709,109	1.2537	1,664,649,852	1.2156	1,613,963,192	27.85
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	174,093,198	6.9159	1,204,012,172	7.3025	1,271,315,578	21.94
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	110,247,632	2.6452	291,636,885	2.6943	297,040,194	5.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2019年9月10日)	22,238,624	22,238,624	10,270	10,270
第2計算期間末日 (2020年9月10日)	230,757,139	230,757,139	10,857	10,857
第3計算期間末日 (2021年9月10日)	707,449,557	707,449,557	13,237	13,237
第4計算期間末日 (2022年9月12日)	1,574,416,271	1,574,416,271	13,400	13,400
第5計算期間末日 (2023年9月11日)	3,201,843,329	3,201,843,329	15,064	15,064
第6計算期間末日 (2024年9月10日)	4,949,149,312	4,949,149,312	16,521	16,521
2024年3月末日	4,515,119,610		17,122	
4月末日	4,493,319,497		17,066	
5月末日	4,740,365,428		17,175	
6月末日	5,004,234,735		17,564	
7月末日	5,037,421,289		17,259	
8月末日	5,104,761,528		17,031	

9月末日	5,204,389,178		16,968
10月末日	5,426,311,708		17,399
11月末日	5,502,265,923		17,329
12月末日	5,604,870,744		17,811
2025年 1月末日	5,803,740,077		17,774
2月末日	5,712,228,351		17,209
3月末日	5,795,063,606		17,054

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.70
第2計算期間	5.71
第3計算期間	21.92
第4計算期間	1.23
第5計算期間	12.41
第6計算期間	9.67
第7中間計算期間	3.46

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	22,173,546	519,382	21,654,164
第2計算期間	268,459,553	77,568,532	212,545,185
第3計算期間	498,496,575	176,601,883	534,439,877
第4計算期間	919,249,973	278,728,272	1,174,961,578
第5計算期間	1,356,833,433	406,355,357	2,125,439,654
第6計算期間	1,369,662,573	499,493,642	2,995,608,585
第7中間計算期間	583,291,364	256,982,041	3,321,917,908

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	------	------	---------

親投資信託受益証券	日本	2,961,274,368	98.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		30,555,755	1.02
純資産総額		2,991,830,123	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	395,368,629	3.1999	1,265,152,980	3.3408	1,320,847,515	44.15
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	661,326,697	1.2533	828,860,233	1.2156	803,908,732	26.87
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	93,512,230	6.9522	650,116,047	7.3025	682,873,059	22.82
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	57,025,967	2.6454	150,859,031	2.6943	153,645,062	5.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2021年 9月10日)	111,124,543	111,124,543	12,098	12,098
第2計算期間末日 (2022年 9月12日)	631,651,379	631,651,379	12,247	12,247
第3計算期間末日 (2023年 9月11日)	1,380,852,348	1,380,852,348	13,769	13,769
第4計算期間末日 (2024年 9月10日)	2,482,510,568	2,482,510,568	15,102	15,102
2024年 3月末日	2,129,219,665		15,650	
4月末日	2,179,805,740		15,600	

5月末日	2,306,022,553		15,699
6月末日	2,456,036,040		16,056
7月末日	2,485,283,409		15,777
8月末日	2,565,465,052		15,568
9月末日	2,617,646,720		15,517
10月末日	2,713,009,621		15,923
11月末日	2,767,753,618		15,862
12月末日	2,872,813,256		16,310
2025年 1月末日	3,001,014,782		16,277
2月末日	2,936,224,085		15,753
3月末日	2,991,830,123		15,607

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	20.98
第2計算期間	1.23
第3計算期間	12.42
第4計算期間	9.68
第5中間計算期間	3.60

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	129,136,747	37,284,043	91,852,704
第2計算期間	529,051,503	105,126,812	515,777,395
第3計算期間	757,309,637	270,238,882	1,002,848,150
第4計算期間	1,168,430,131	527,399,428	1,643,878,853
第5中間計算期間	472,019,626	244,106,332	1,871,792,147

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	215,022,703	98.98

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,218,411	1.02
純資産総額		217,241,114	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	TOPIXマザーファンド	28,649,741	3.3373	95,615,454	3.3408	95,713,054	44.06
日本	親投資信託受 益証券	日本債券インデックスマザーファン ド	47,940,607	1.2397	59,433,588	1.2156	58,276,601	26.83
日本	親投資信託受 益証券	外国株式インデックスマザーファン ド	6,832,847	7.4589	50,965,678	7.3025	49,896,865	22.97
日本	親投資信託受 益証券	外国債券インデックスマザーファン ド	4,133,238	2.6877	11,108,997	2.6943	11,136,183	5.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2023年 9月11日）	10,290,047	10,290,047	10,290	10,290
第2計算期間末日（2024年 9月10日）	51,611,300	51,611,300	11,292	11,292
2024年 3月末日	12,005,261		11,696	
4月末日	17,121,767		11,658	
5月末日	30,396,766		11,733	
6月末日	33,763,420		12,000	
7月末日	43,480,619		11,791	

8月末日	49,856,464		11,642
9月末日	58,516,174		11,602
10月末日	76,341,257		11,906
11月末日	95,906,550		11,859
12月末日	129,536,600		12,195
2025年 1月末日	156,133,504		12,171
2月末日	174,745,797		11,780
3月末日	217,241,114		11,669

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.90
第2計算期間	9.73
第3中間計算期間	3.61

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	44,347,362	8,642,724	45,704,638
第3中間計算期間	134,959,798	18,847,853	161,816,583

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,583,649,842,920	97.90
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		33,954,035,068	2.10
純資産総額		1,617,603,877,988	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	----	------	------	---------

株価指数先物取引	買建	日本	25,768,160,000	1.59
----------	----	----	----------------	------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	22,252,700	2,881.40	64,119,098,635	2,616.00	58,213,063,200	3.60
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	14,440,200	3,767.41	54,402,284,714	3,765.00	54,367,353,000	3.36
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	26,446,800	2,163.64	57,221,488,181	2,011.00	53,184,514,800	3.29
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,755,000	3,760.44	40,443,628,457	3,458.00	37,190,790,000	2.30
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,512,900	3,988.25	33,951,573,425	3,795.00	32,306,455,500	2.00
日本	株式	任天堂	その他製品	2,642,800	10,769.46	28,461,543,581	10,110.00	26,718,708,000	1.65
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,357,400	8,304.48	27,881,476,895	7,657.00	25,707,611,800	1.59
日本	株式	キーエンス	電気機器	418,800	61,109.79	25,592,781,150	58,480.00	24,491,424,000	1.51
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,025,200	5,927.96	23,861,254,933	5,736.00	23,088,547,200	1.43
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,564,900	4,320.46	24,042,927,953	4,051.00	22,543,409,900	1.39
日本	株式	三菱商事	卸売業	8,185,600	2,767.98	22,657,603,797	2,626.50	21,499,478,400	1.33
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,977,200	7,120.97	21,200,576,178	6,901.00	20,545,657,200	1.27
日本	株式	三菱重工業	機械	7,393,500	2,752.42	20,350,087,978	2,526.00	18,675,981,000	1.15
日本	株式	三井物産	卸売業	6,507,300	2,955.60	19,233,016,708	2,799.50	18,217,186,350	1.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	124,881,400	147.53	18,424,754,800	144.70	18,070,338,580	1.12
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	885,900	22,309.56	19,764,042,269	20,110.00	17,815,449,000	1.10
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,735,700	4,545.10	16,979,155,515	4,413.00	16,485,644,100	1.02
日本	株式	信越化学工業	化学	3,728,700	4,452.95	16,603,733,295	4,236.00	15,794,773,200	0.98
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,071,000	8,229.50	17,043,308,649	7,479.00	15,489,009,000	0.96
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,175,900	2,399.09	14,816,556,987	2,359.50	14,572,036,050	0.90
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	67,250,600	215.81	14,513,548,010	208.40	14,015,025,040	0.87
日本	株式	第一三共	医薬品	3,883,400	3,715.24	14,427,767,904	3,511.00	13,634,617,400	0.84
日本	株式	HOYA	精密機器	812,100	17,758.52	14,421,694,092	16,780.00	13,627,038,000	0.84
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,918,300	1,502.16	14,898,910,977	1,342.50	13,315,317,750	0.82
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,300,400	2,824.71	12,147,402,849	2,720.00	11,697,088,000	0.72
日本	株式	富士通	電気機器	3,890,500	2,992.26	11,641,391,214	2,951.00	11,480,865,500	0.71
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	249,100	45,555.18	11,347,796,162	44,060.00	10,975,346,000	0.68
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,892,600	2,215.88	10,841,463,388	2,163.00	10,582,693,800	0.65
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,504,600	4,135.61	10,358,061,597	4,114.00	10,303,924,400	0.64
日本	株式	M&A Dインシュアランスグループホール	保険業	3,021,300	3,420.60	10,334,684,667	3,225.00	9,743,692,500	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.27
	建設業	2.16
	食料品	3.04
	繊維製品	0.42
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.80
	医薬品	4.14
	石油・石炭製品	0.54
	ゴム製品	0.64
	ガラス・土石製品	0.62
	鉄鋼	0.86
	非鉄金属	0.76
	金属製品	0.49
	機械	5.45
	電気機器	17.00
	輸送用機器	7.08
	精密機器	2.14
	その他製品	2.92
	電気・ガス業	1.27
	陸運業	2.36
	海運業	0.66
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.42
	卸売業	6.59
	小売業	4.43
	銀行業	9.33
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	3.45
	その他金融業	1.12
不動産業	1.90	
サービス業	4.47	
	小計	97.90
合計		97.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 25年06月限	買建	968	円	26,962,574,500	25,768,160,000	1.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,600,808,934,998	73.37
	イギリス	301,892,197,044	3.95
	カナダ	245,996,963,990	3.22
	フランス	212,555,857,752	2.78
	スイス	204,693,208,799	2.68
	ドイツ	201,130,001,067	2.63
	オーストラリア	126,439,188,179	1.66
	オランダ	114,106,270,312	1.49
	スウェーデン	65,141,767,495	0.85
	スペイン	60,738,193,546	0.80
	イタリア	51,560,998,235	0.68
	デンマーク	48,384,644,309	0.63
	香港	35,378,968,471	0.46
	シンガポール	25,964,391,258	0.34
	フィンランド	20,625,905,784	0.27
	ベルギー	15,421,411,658	0.20
	ノルウェー	13,007,048,725	0.17
	イスラエル	10,072,660,217	0.13
	アイルランド	6,076,789,035	0.08
	オーストリア	3,937,401,345	0.05
ニュージーランド	3,837,671,731	0.05	
ルクセンブルク	3,743,967,912	0.05	
ポルトガル	2,872,297,706	0.04	
バミューダ	1,021,919,120	0.01	
ジャージー	645,346,561	0.01	
小計		7,376,054,005,249	96.62
投資証券	アメリカ	124,609,295,861	1.63
	オーストラリア	7,834,015,219	0.10
	フランス	2,712,226,249	0.04
	シンガポール	1,921,997,817	0.03
	イギリス	1,836,696,235	0.02
	香港	1,553,839,842	0.02
	小計		140,468,071,223

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		117,289,526,044	1.54
純資産総額		7,633,811,602,516	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	93,785,769,588	1.23
	買建	カナダ	4,067,928,852	0.05
	買建	ドイツ	14,184,932,027	0.19
	買建	オーストラリア	2,939,193,660	0.04
	買建	イギリス	5,408,454,066	0.07
	買建	スイス	3,372,015,628	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11,739,846	29,349.45	344,558,133,670	32,580.40	382,488,972,537	5.01
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	19,118,935	14,959.74	286,014,474,471	16,397.85	313,509,588,889	4.11
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5,514,139	62,325.96	343,674,056,133	56,638.17	312,310,775,170	4.09
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	7,388,498	28,606.10	211,356,139,769	28,815.49	212,903,222,743	2.79
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,702,070	75,178.51	127,959,088,322	86,234.16	146,776,584,881	1.92
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5,493,823	25,427.96	139,696,756,647	23,075.42	126,772,281,921	1.66
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	2,255,914	30,177.67	68,078,237,937	39,405.99	88,896,538,060	1.16
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	3,476,583	22,092.78	76,807,390,615	25,286.82	87,911,736,880	1.15
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,039,109	63,594.41	66,081,530,486	78,693.87	81,771,509,809	1.07
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,198,010	30,918.19	67,958,494,099	36,310.93	79,811,791,645	1.05
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	630,063	117,359.44	73,943,844,198	122,981.69	77,486,215,823	1.02

アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2,966,002	25,224.86	74,817,003,389	23,334.09	69,208,961,167	0.91
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,349,190	43,456.58	58,631,183,833	51,262.93	69,163,435,225	0.91
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,429,023	17,472.22	59,912,663,140	17,602.98	60,361,056,207	0.79
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	718,204	77,898.83	55,947,257,823	77,158.30	55,415,400,268	0.73
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	639,448	70,132.21	44,845,905,731	80,832.00	51,687,865,340	0.68
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	346,462	123,058.36	42,635,048,579	139,002.76	48,159,175,344	0.63
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	333,843	98,766.81	32,972,608,808	139,629.25	46,614,248,375	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,838,565	24,990.59	45,946,841,118	25,123.84	46,191,823,186	0.61
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,878,744	22,588.72	42,438,425,804	24,477.91	45,987,743,829	0.60
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	3,449,381	9,947.71	34,313,445,596	12,731.62	43,916,235,722	0.58
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,379,792	24,966.88	34,449,104,826	30,694.96	42,352,661,352	0.55
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	775,697	53,266.54	41,318,696,650	53,550.58	41,539,030,460	0.54
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	3,195,886	9,575.40	30,601,887,637	10,521.72	33,626,225,314	0.44
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,332,500	24,319.60	32,405,870,758	24,833.77	33,091,007,586	0.43
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	5,347,243	5,913.38	31,620,282,166	6,167.69	32,980,190,651	0.43
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	814,710	30,449.55	24,807,559,972	39,993.23	32,582,892,560	0.43
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	2,045,166	15,682.04	32,072,389,191	15,344.40	31,381,864,804	0.41
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	307,196	135,721.31	41,693,043,686	101,397.24	31,148,828,997	0.41
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	747,404	41,835.82	31,268,263,083	40,365.91	30,169,645,886	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	4.21
	素材	3.32
	資本財	7.20
	商業・専門サービス	1.62

運輸	1.45
自動車・自動車部品	1.69
耐久消費財・アパレル	1.11
消費者サービス	1.95
メディア・娯楽	6.45
一般消費財・サービス流通・小売り	4.88
生活必需品流通・小売り	1.83
食品・飲料・タバコ	3.09
家庭用品・パーソナル用品	1.46
ヘルスケア機器・サービス	4.00
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.13
銀行	6.12
金融サービス	7.51
保険	3.42
ソフトウェア・サービス	9.52
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.49
電気通信サービス	1.35
公益事業	2.73
半導体・半導体製造装置	7.83
不動産管理・開発	0.28
小計	96.62
投資証券	1.84
合計	98.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 3月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2506	買建	2,231	アメリカドル	639,664,725.1	95,642,669,697	627,245,650	93,785,769,588	1.23
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602506	買建	131	カナダドル	39,140,070.8	4,090,920,200	38,920,100	4,067,928,852	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2506	買建	1,661	ユーロ	89,965,955.4	14,581,682,051	87,518,090	14,184,932,027	0.19
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2506	買建	156	オーストラリアドル	30,935,068.2	2,906,968,359	31,278,000	2,939,193,660	0.04
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2506	買建	322	イギリスポンド	28,074,472.5	5,441,394,260	27,904,520	5,408,454,066	0.07
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2506	買建	156	スイスフラン	20,093,994	3,416,782,739	19,830,720	3,372,015,628	0.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	855,180,393,300	84.81
地方債証券	日本	52,077,463,040	5.16
特殊債券	日本	42,065,039,910	4.17
社債券	日本	60,091,446,000	5.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,036,160,998	0.10
純資産総額		1,008,378,181,252	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	3,321,600,000	0.33

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第149回利付国債（5年）	12,670,000,000	99.22	12,571,334,900	98.90	12,531,643,600	0.005000	2026/9/20	1.24
日本	国債証券	第365回利付国債（10年）	12,270,000,000	95.26	11,689,163,700	93.04	11,416,376,100	0.100000	2031/12/20	1.13
日本	国債証券	第374回利付国債（10年）	11,850,000,000	97.92	11,604,066,500	95.06	11,265,558,000	0.800000	2034/3/20	1.12
日本	国債証券	第373回利付国債（10年）	11,980,000,000	96.86	11,603,836,800	93.78	11,235,083,600	0.600000	2033/12/20	1.11
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	11,490,000,000	97.00	11,145,550,000	94.90	10,904,010,000	0.100000	2030/6/20	1.08
日本	国債証券	第154回利付国債（5年）	10,830,000,000	98.90	10,711,199,000	98.16	10,630,728,000	0.100000	2027/9/20	1.05
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	11,260,000,000	96.23	10,836,018,000	94.28	10,616,828,800	0.100000	2030/12/20	1.05
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	10,990,000,000	97.11	10,672,844,500	95.17	10,460,062,200	0.100000	2030/3/20	1.04
日本	国債証券	第370回利付国債（10年）	11,110,000,000	96.72	10,746,631,500	94.08	10,453,176,800	0.500000	2033/3/20	1.04
日本	国債証券	第372回利付国債（10年）	10,820,000,000	99.14	10,727,764,500	95.74	10,359,717,200	0.800000	2033/9/20	1.03
日本	国債証券	第363回利付国債（10年）	10,820,000,000	95.75	10,360,784,000	93.71	10,139,963,000	0.100000	2031/6/20	1.01

日本	国債証券	第163回利付国債（5年）	10,230,000,000	99.40	10,169,012,000	98.11	10,037,471,400	0.400000	2028/9/20	1.00
日本	国債証券	第369回利付国債（10年）	10,530,000,000	97.14	10,228,959,000	94.42	9,942,426,000	0.500000	2032/12/20	0.99
日本	国債証券	第368回利付国債（10年）	10,680,000,000	95.27	10,175,502,000	92.60	9,890,000,400	0.200000	2032/9/20	0.98
日本	国債証券	第371回利付国債（10年）	10,560,000,000	95.72	10,108,990,500	92.93	9,814,147,200	0.400000	2033/6/20	0.97
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	9,580,000,000	97.53	9,343,716,000	95.75	9,173,616,400	0.100000	2029/9/20	0.91
日本	国債証券	第153回利付国債（5年）	9,070,000,000	98.93	8,973,347,000	98.18	8,904,926,000	0.005000	2027/6/20	0.88
日本	国債証券	第377回利付国債（10年）	8,900,000,000	98.13	8,733,934,000	97.57	8,684,531,000	1.200000	2034/12/20	0.86
日本	国債証券	第364回利付国債（10年）	8,900,000,000	96.00	8,544,516,500	93.39	8,312,066,000	0.100000	2031/9/20	0.82
日本	国債証券	第376回利付国債（10年）	8,600,000,000	97.85	8,415,377,000	95.22	8,189,006,000	0.900000	2034/9/20	0.81
日本	国債証券	第366回利付国債（10年）	8,710,000,000	94.51	8,231,892,000	93.36	8,131,656,000	0.200000	2032/3/20	0.81
日本	国債証券	第174回利付国債（5年）	8,200,000,000	99.31	8,143,712,000	98.37	8,067,078,000	0.700000	2029/9/20	0.80
日本	国債証券	第152回利付国債（5年）	7,480,000,000	99.20	7,420,194,000	98.60	7,375,728,800	0.100000	2027/3/20	0.73
日本	国債証券	第172回利付国債（5年）	7,400,000,000	99.35	7,352,107,000	97.75	7,234,092,000	0.500000	2029/6/20	0.72
日本	国債証券	第156回利付国債（5年）	7,350,000,000	98.91	7,270,240,000	98.23	7,220,052,000	0.200000	2027/12/20	0.72
日本	国債証券	第148回利付国債（5年）	7,200,000,000	99.30	7,149,976,000	99.15	7,139,016,000	0.005000	2026/6/20	0.71
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	7,350,000,000	97.29	7,150,867,500	95.46	7,016,971,500	0.100000	2029/12/20	0.70
日本	国債証券	第360回利付国債（10年）	6,940,000,000	96.89	6,724,166,000	94.59	6,564,893,000	0.100000	2030/9/20	0.65
日本	国債証券	第158回利付国債（5年）	6,640,000,000	98.73	6,555,672,000	97.71	6,488,342,400	0.100000	2028/3/20	0.64
日本	国債証券	第350回利付国債（10年）	6,530,000,000	98.73	6,447,134,300	97.73	6,381,769,000	0.100000	2028/3/20	0.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	84.81
地方債証券	5.16
特殊債券	4.17
社債券	5.96
合計	100.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物25年06月限	買建	24	円	3,312,022,440	3,321,600,000	0.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	327,744,055,674	46.61
	中国	77,280,496,271	10.99
	フランス	51,599,780,468	7.34
	イタリア	47,295,499,285	6.73
	ドイツ	37,004,089,305	5.26
	イギリス	36,756,532,399	5.23
	スペイン	30,484,212,248	4.34
	カナダ	13,460,433,381	1.91
	ベルギー	10,660,208,271	1.52
	オランダ	8,586,766,747	1.22
	オーストラリア	8,399,208,535	1.19
	オーストリア	7,766,928,362	1.10
	メキシコ	5,557,865,146	0.79
	ポーランド	4,115,096,330	0.59
	ポルトガル	4,106,432,700	0.58
	マレーシア	3,505,730,602	0.50
	フィンランド	3,369,254,146	0.48
	アイルランド	3,277,552,510	0.47
	シンガポール	2,549,269,624	0.36
	イスラエル	2,182,832,088	0.31
ニュージーランド	1,782,243,017	0.25	
デンマーク	1,457,895,189	0.21	
スウェーデン	1,181,705,216	0.17	
ノルウェー	976,433,805	0.14	
	小計	691,100,521,319	98.29
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		11,999,820,634	1.71
純資産総額		703,100,341,953	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2025年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 290930	26,500,000	14,493.89	3,840,881,932	14,666.10	3,886,516,887	3.500000	2029/9/30	0.55

アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 290815	26,650,000	13,365.03	3,561,781,217	13,578.86	3,618,768,594	1.625000	2029/8/15	0.51
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	23,850,000	14,359.90	3,424,836,341	14,701.72	3,506,362,423	4.000000	2034/2/15	0.50
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	27,790,000	12,125.29	3,369,620,377	12,584.50	3,497,233,303	1.250000	2031/8/15	0.50
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	27,420,000	12,124.48	3,324,534,942	12,596.18	3,453,873,642	1.375000	2031/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 340815	23,300,000	14,698.87	3,424,838,448	14,520.96	3,383,384,134	3.875000	2034/8/15	0.48
アメリカ	国債証券	4.375 T-NOTE 340515	22,180,000	15,275.35	3,388,073,226	15,103.27	3,349,905,779	4.375000	2034/5/15	0.48
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 271115	22,000,000	14,946.14	3,288,151,137	15,030.84	3,306,786,664	4.125000	2027/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	21,170,000	14,579.63	3,086,509,362	14,936.52	3,162,061,766	4.125000	2032/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	23,840,000	12,543.06	2,990,266,760	12,985.16	3,095,664,409	1.625000	2031/5/15	0.44
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	20,230,000	14,930.41	3,020,422,788	15,262.72	3,087,648,508	4.500000	2033/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 260515	20,000,000	14,766.52	2,953,304,443	14,883.95	2,976,791,348	3.625000	2026/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 260715	19,500,000	14,979.93	2,921,087,772	15,043.98	2,933,578,009	4.500000	2026/7/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.75 T-NOTE 270815	18,600,000	14,997.48	2,789,532,268	14,896.22	2,770,697,293	3.750000	2027/8/15	0.39
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	16,820,000	16,228.57	2,729,646,331	16,401.19	2,758,681,732	2.750000	2027/10/25	0.39
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 270615	18,100,000	15,162.58	2,744,428,760	15,177.44	2,747,118,097	4.625000	2027/6/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	21,060,000	12,540.00	2,640,925,167	12,952.75	2,727,849,997	1.875000	2032/2/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	18,570,000	14,007.96	2,601,279,698	14,483.58	2,689,601,168	2.375000	2027/5/15	0.38
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	18,320,000	14,235.64	2,607,970,582	14,610.61	2,676,664,757	3.875000	2033/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	21,210,000	11,937.67	2,531,981,249	12,592.97	2,670,969,259	0.875000	2030/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 270415	17,500,000	14,931.76	2,613,058,806	15,119.91	2,645,985,647	4.500000	2027/4/15	0.38
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 300215	19,680,000	12,984.58	2,555,366,893	13,320.71	2,621,516,410	1.500000	2030/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 280115	17,000,000	15,064.73	2,561,005,473	15,084.58	2,564,378,978	4.250000	2028/1/15	0.36
アメリカ	国債証券	4.625 T-NOTE 261015	16,800,000	14,988.89	2,518,134,068	15,098.01	2,536,466,612	4.625000	2026/10/15	0.36
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	18,030,000	13,330.84	2,403,551,288	13,801.68	2,488,444,520	2.875000	2032/5/15	0.35
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	17,600,000	13,701.62	2,411,486,587	14,119.71	2,485,069,130	3.375000	2033/5/15	0.35
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	17,110,000	14,114.27	2,414,951,713	14,458.75	2,473,893,704	2.875000	2028/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	4.625 T-BOND 540515	16,400,000	15,587.99	2,556,431,929	14,869.64	2,438,622,142	4.625000	2054/5/15	0.35
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	16,990,000	13,866.49	2,355,917,057	14,280.91	2,426,326,986	3.500000	2033/2/15	0.35
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 341115	16,100,000	14,831.57	2,387,883,679	14,943.82	2,405,955,506	4.250000	2034/11/15	0.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 3月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.29
合計	98.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		21,446,988,805	100.00
純資産総額		21,446,988,805	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

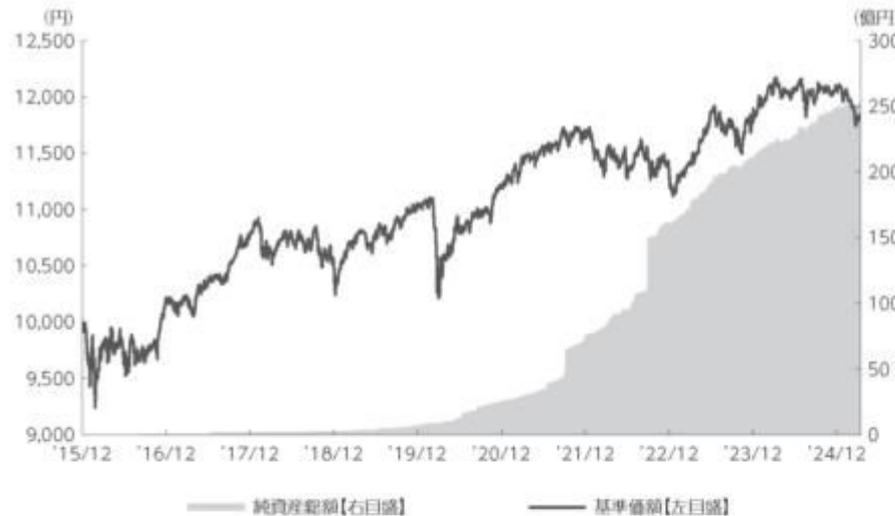


運用実績

2025年3月31日現在

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2025年3月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,794円
純資産総額	252.9億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

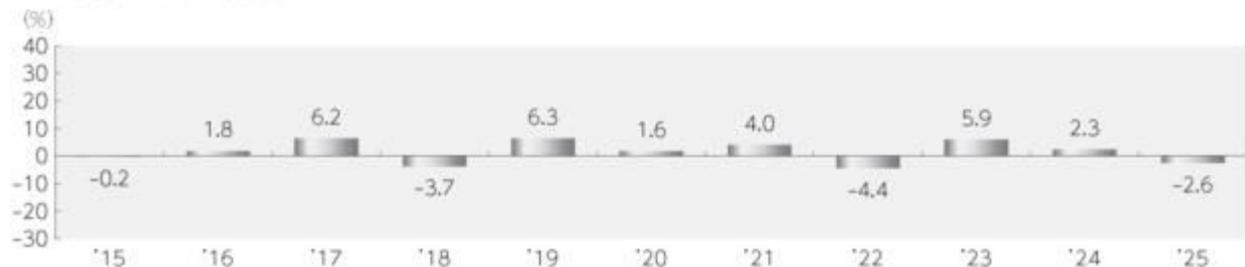
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	10.5%	1 円	90.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
国内債券	65.4%	2 アメリカドル	6.1%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.4%
外国株式	4.8%	3 ユーロ	1.9%	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.4%
外国債券	4.9%	4 中国元	0.6%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.2%
		5 イギリスポンド	0.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/機器	アメリカ	0.2%
		6 カナダドル	0.3%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.8%
		7 オーストラリアドル	0.1%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
		8 スイスフラン	0.1%	第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	14.4%	9 スウェーデンクローネ	0.1%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 デンマーククローネ	0.0%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%
債券先物取引(買建)	0.2%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・[国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



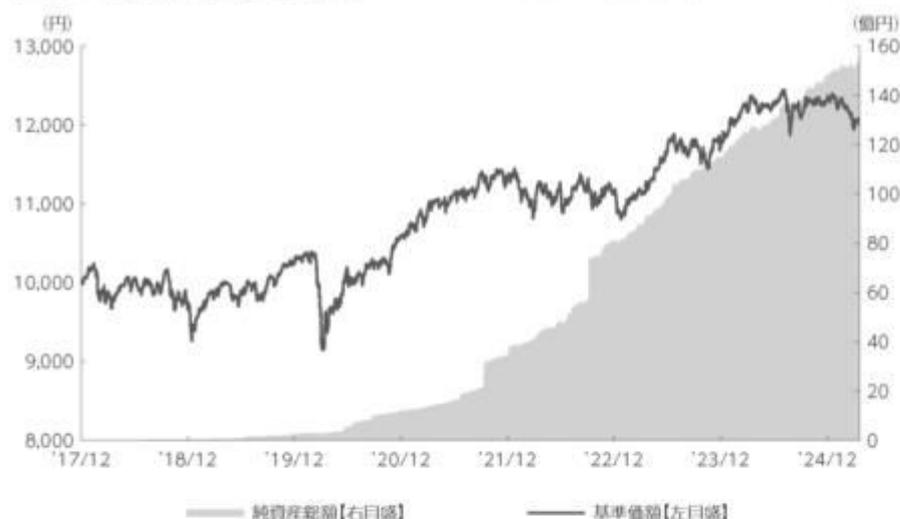
- ・収益率は基準価額で計算
- ・2015年は12月18日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2025年3月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,007円
純資産総額	153.9億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	15.2%
国内債券	66.7%
外国株式	7.7%
外国債券	4.9%
コールローン他 (負債控除後)	5.5%
合計	100.0%

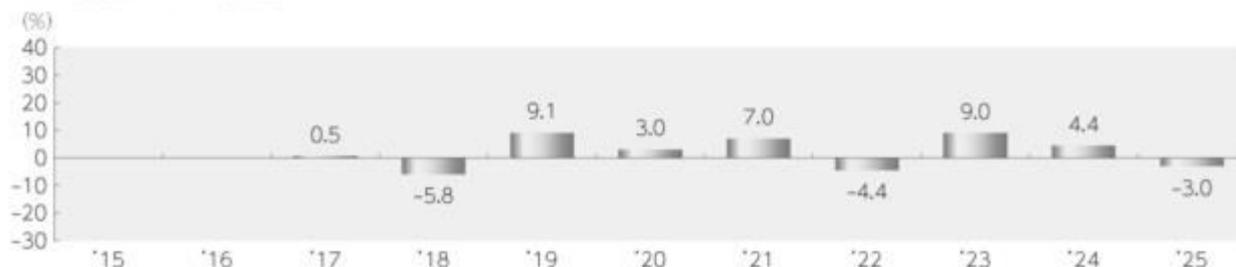
組入上位通貨	比率
1 円	87.2%
2 アメリカドル	8.3%
3 ユーロ	2.2%
4 イギリスポンド	0.6%
5 中国元	0.6%
6 カナダドル	0.4%
7 スイスフラン	0.2%
8 オーストラリアドル	0.2%
9 スウェーデンクローネ	0.1%
10 デンマーククローネ	0.1%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.5%
三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.5%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	0.4%
日立製作所	株式	電気機器	日本	0.4%
第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.8%
第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%
債券先物取引(買建)	0.2%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



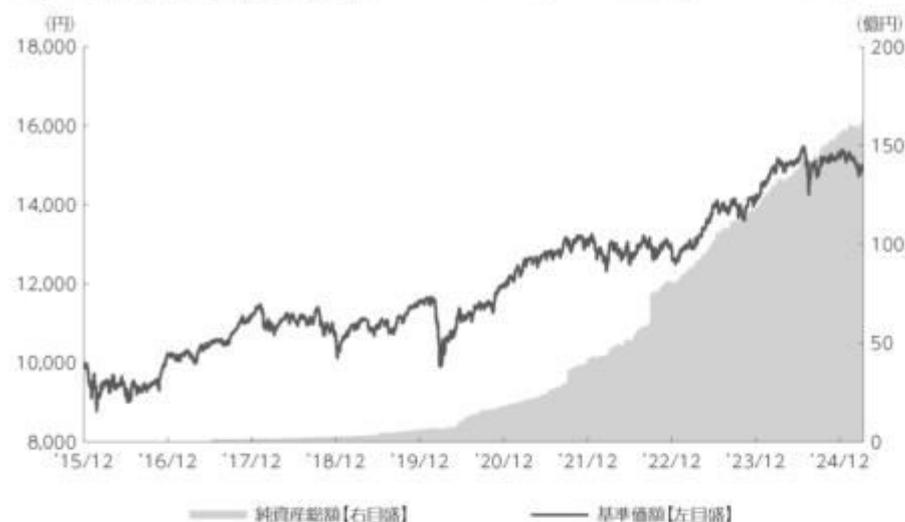
- ・収益率は基準価額で計算
- ・2017年は12月11日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,825円
純資産総額	161.1億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

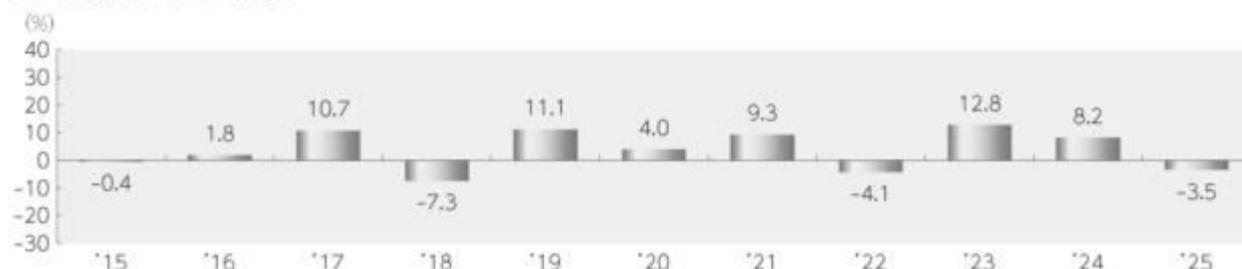
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	23.6%	1 円	82.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
国内債券	57.1%	2 アメリカドル	12.1%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.8%
外国株式	12.6%	3 ユーロ	2.7%	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.8%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	0.8%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/半導体	アメリカ	0.6%
		5 中国元	0.6%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.6%
		6 カナダドル	0.5%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.7%
		7 スイスフラン	0.3%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
		8 オーストラリアドル	0.3%	第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	1.7%	9 スウェーデンクローネ	0.1%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
合計	100.0%	10 デンマーククローネ	0.1%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.6%
債券先物取引(買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

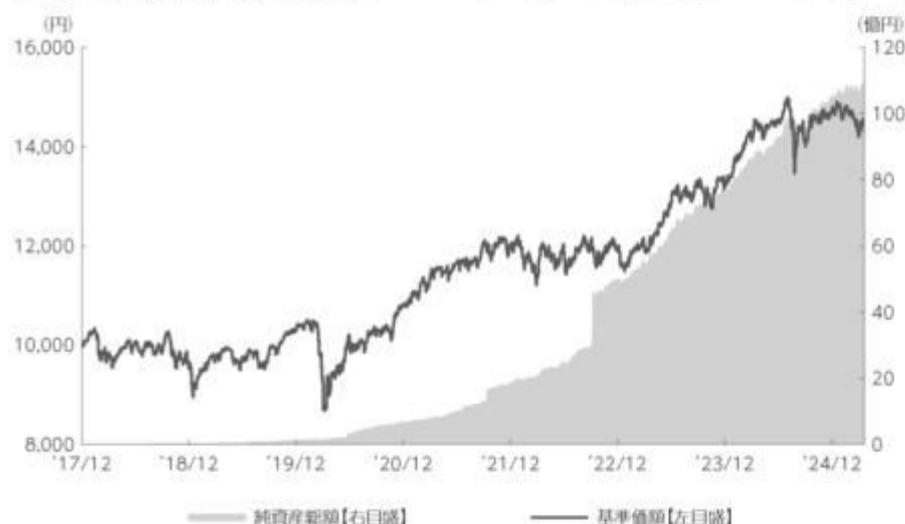


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は12月18日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,302円
純資産総額	108.4億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	31.4%
国内債券	46.1%
外国株式	15.5%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%
合計	100.0%

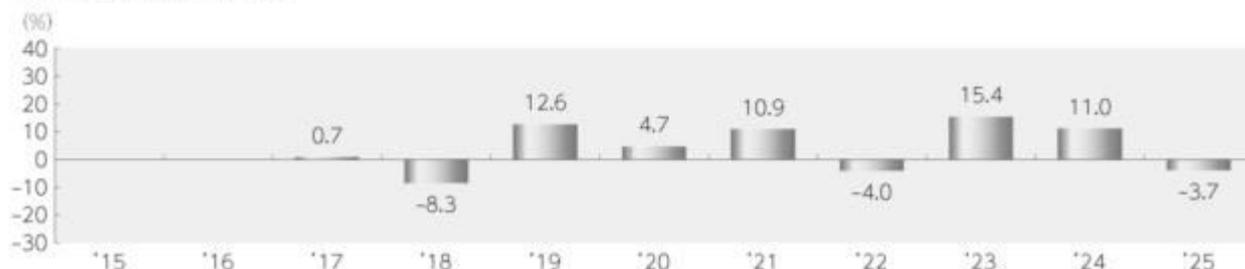
組入上位通貨	比率
1 円	79.2%
2 アメリカドル	14.4%
3 ユーロ	3.0%
4 イギリスポンド	0.9%
5 カナダドル	0.6%
6 中国元	0.6%
7 スイスフラン	0.4%
8 オーストラリアドル	0.3%
9 スウェーデンクローネ	0.1%
10 デンマーククローネ	0.1%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.1%
三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.1%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	0.8%
日立製作所	株式	電気機器	日本	0.7%
第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.6%
第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.8%
債券先物取引(買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

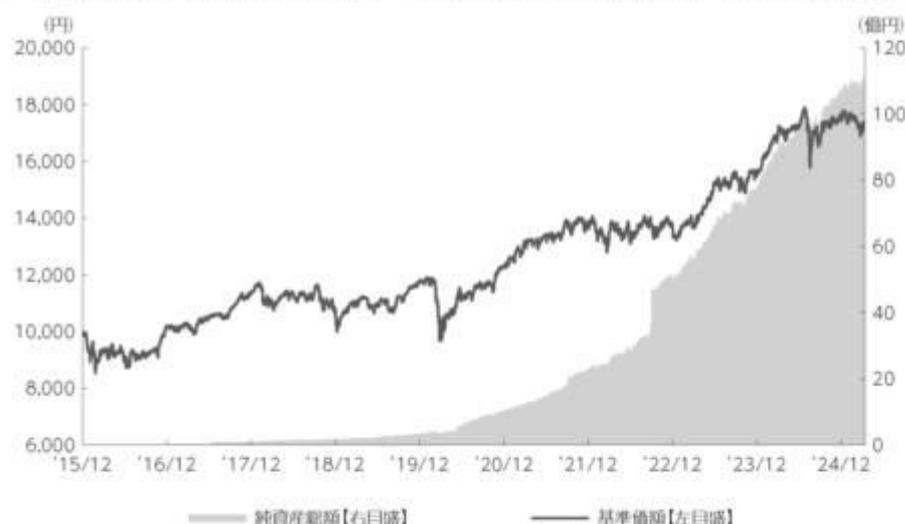


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は12月11日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,030円
純資産総額	109.7億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

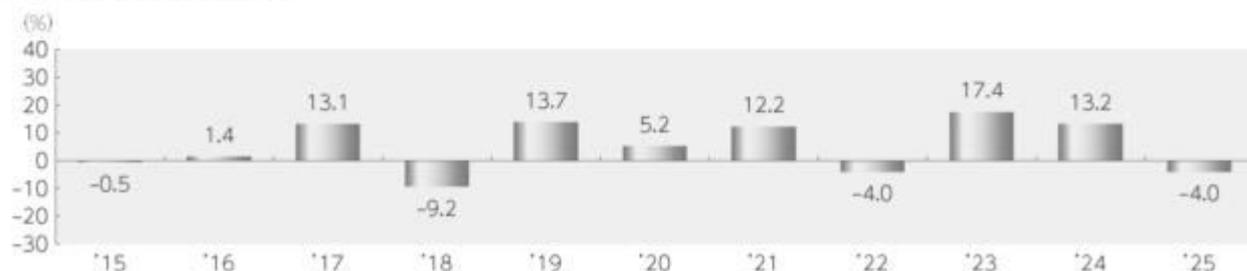
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	36.3%	1 円	76.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.3%
国内債券	38.1%	2 アメリカドル	16.7%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.2%
外国株式	18.5%	3 ユーロ	3.3%	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.2%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	1.0%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/半導体	アメリカ	0.9%
		5 カナダドル	0.7%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.9%
		6 中国元	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
		7 スイスフラン	0.5%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	8 オーストラリアドル	0.4%	第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
合計	100.0%	9 スウェーデンクローネ	0.2%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
		10 デンマーククローネ	0.1%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.9%
債券先物取引(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



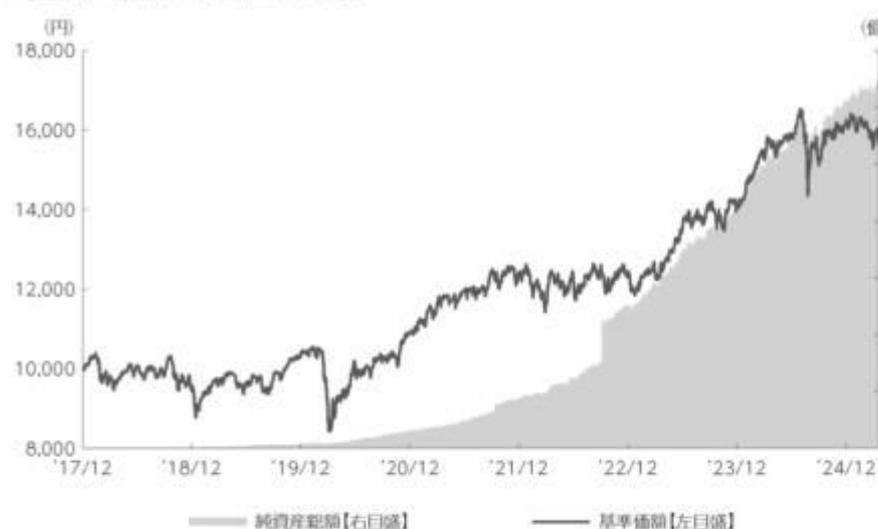
- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は12月18日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,668円
純資産総額	63.7億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	39.3%
国内債券	33.0%
外国株式	20.5%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.2%
合計	100.0%

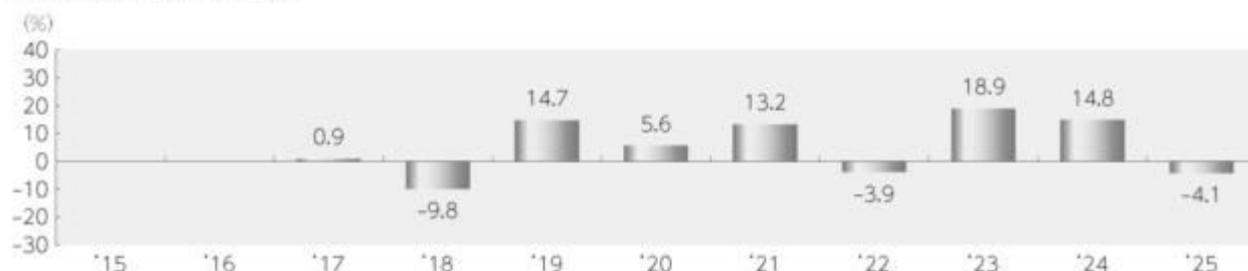
組入上位通貨	比率
1 円	74.1%
2 アメリカドル	18.3%
3 ユーロ	3.5%
4 イギリスポンド	1.1%
5 カナダドル	0.8%
6 中国元	0.6%
7 スイスフラン	0.6%
8 オーストラリアドル	0.4%
9 スウェーデンクローネ	0.2%
10 デンマーククローネ	0.1%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.4%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.3%
三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.3%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	1.0%
日立製作所	株式	電気機器	日本	0.9%
第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.0%
債券先物取引(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

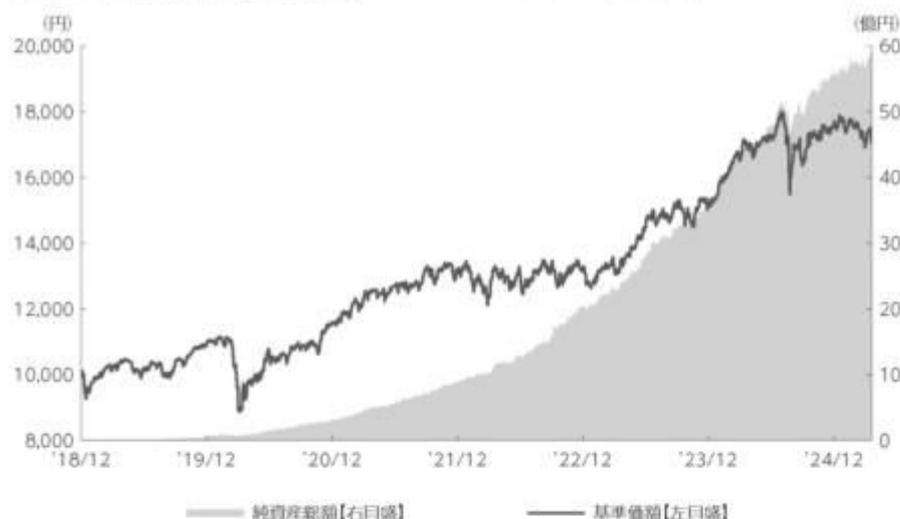


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は12月11日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2018年12月11日(設定日)～2025年3月31日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	17,054円
純資産総額	57.9億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	43.1%
国内債券	27.9%
外国株式	21.6%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%
合計	100.0%

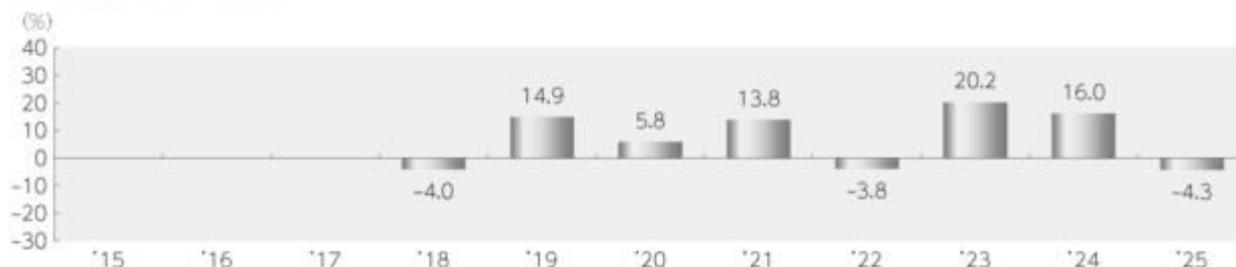
組入上位通貨	比率
1 円	72.9%
2 アメリカドル	19.1%
3 ユーロ	3.6%
4 イギリスポンド	1.2%
5 カナダドル	0.8%
6 スイスフラン	0.6%
7 中国元	0.6%
8 オーストラリアドル	0.5%
9 スウェーデンクローネ	0.2%
10 デンマーククローネ	0.2%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.4%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.1%
日立製作所	株式	電気機器	日本	1.0%
第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.1%
債券先物取引(買建)	0.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



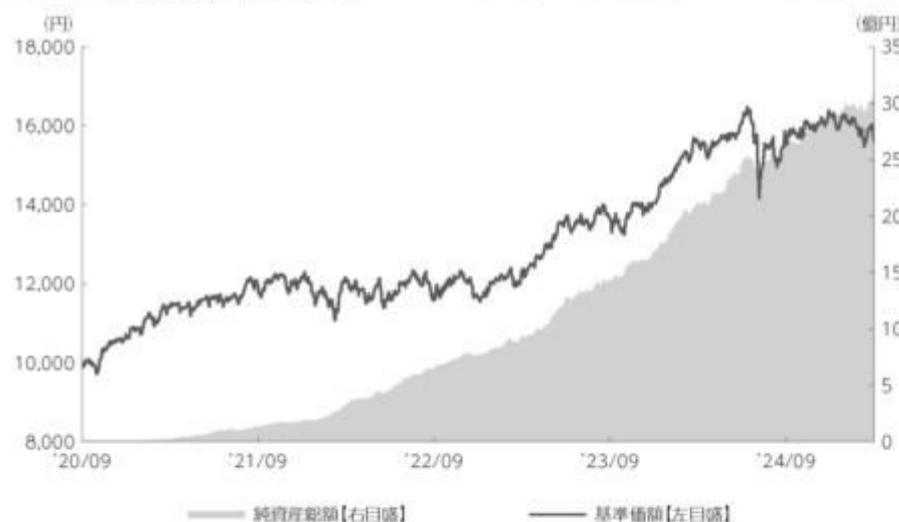
- ・収益率は基準価額で計算
- ・2018年は12月11日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2020年9月30日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,607円
純資産総額	29.9億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	43.2%
国内債券	26.9%
外国株式	22.5%
外国債券	5.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%
合計	100.0%

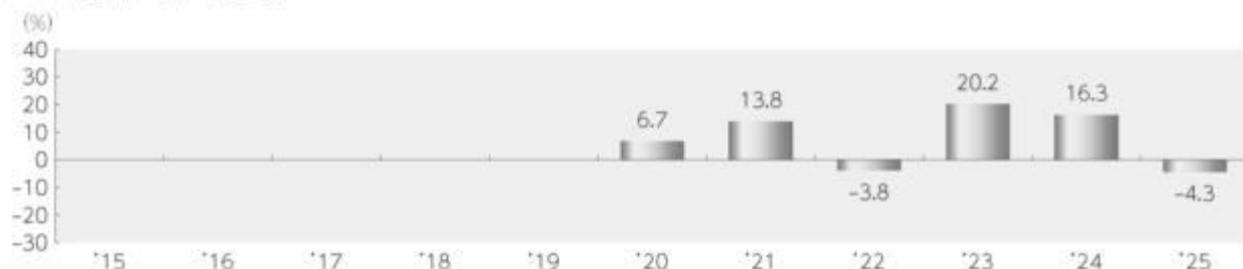
組入上位通貨	比率
1 円	72.0%
2 アメリカドル	19.8%
3 ユーロ	3.6%
4 イギリスポンド	1.2%
5 カナダドル	0.8%
6 スイスフラン	0.6%
7 中国元	0.6%
8 オーストラリアドル	0.5%
9 スウェーデンクローネ	0.2%
10 デンマーククローネ	0.2%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.5%
APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/ソフトウェア	アメリカ	1.1%
日立製作所	株式	電気機器	日本	1.0%
第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.1%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

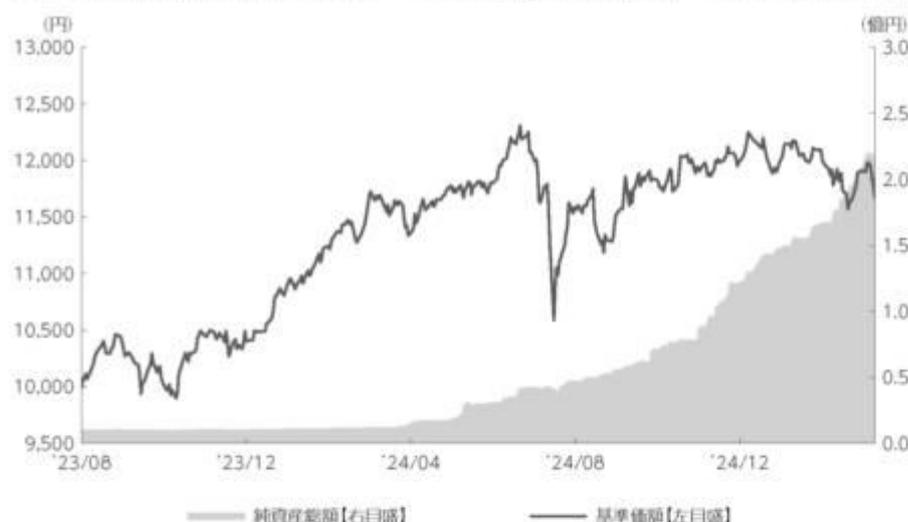


- 収益率は基準価額で計算
- 2020年は9月30日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2023年8月21日(設定日)～2025年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,669円
純資産総額	2.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

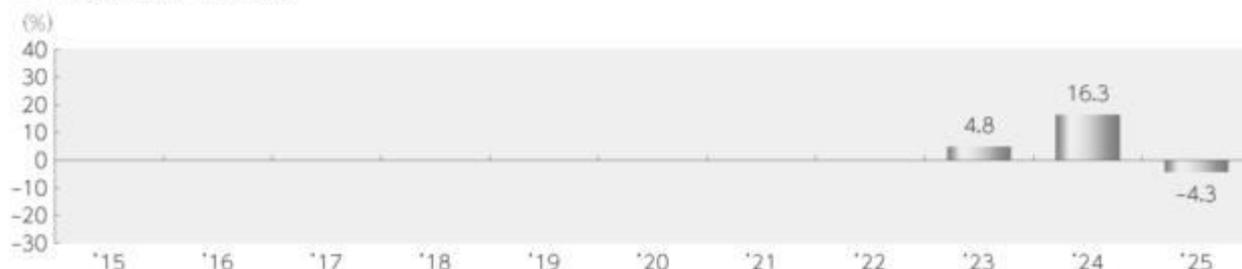
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	43.1%	1 円	71.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
国内債券	26.9%	2 アメリカドル	19.9%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.5%
外国株式	22.6%	3 ユーロ	3.7%	三菱UFJフィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.4%
外国債券	5.0%	4 イギリスポンド	1.2%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェア/半導体	アメリカ	1.2%
		5 カナダドル	0.9%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.0%
		6 スイスフラン	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
		7 中国元	0.6%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 オーストラリアドル	0.5%	第374回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	9 スウェーデンクローネ	0.2%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	10 デンマーククローネ	0.2%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	1.1%
債券先物取引(買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2023年は8月21日(設定日)から年末までの、2025年は年初から3月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

	（単位：円）	
	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	287,041,578	318,103,491
親投資信託受益証券	23,366,690,408	24,686,709,993
未収入金	655,915	-
未収利息	1,676	4,045
流動資産合計	23,654,389,577	25,004,817,529
資産合計	23,654,389,577	25,004,817,529
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,707,059	21,510,579
未払受託者報酬	5,022,422	5,383,755
未払委託者報酬	37,668,101	40,378,138
その他未払費用	451,954	484,487
流動負債合計	51,849,536	67,756,959
負債合計	51,849,536	67,756,959
純資産の部		
元本等		
元本	19,754,506,539	21,227,339,393
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,848,033,502	3,709,721,177
（分配準備積立金）	741,074,535	705,168,194
元本等合計	23,602,540,041	24,937,060,570
純資産合計	23,602,540,041	24,937,060,570
負債純資産合計	23,654,389,577	25,004,817,529

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	863	393,555
有価証券売買等損益	574,202,468	391,761,240
その他収益	-	473

	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益合計	574,203,331	391,367,212
営業費用		
支払利息	20,493	-
受託者報酬	4,618,924	5,383,755
委託者報酬	34,641,927	40,378,138
その他費用	415,639	484,487
営業費用合計	39,696,983	46,246,380
営業利益又は営業損失（ ）	534,506,348	437,613,592
経常利益又は経常損失（ ）	534,506,348	437,613,592
中間純利益又は中間純損失（ ）	534,506,348	437,613,592
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	12,406,871	6,749,422
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,984,758,909	3,848,033,502
剰余金増加額又は欠損金減少額	409,808,468	505,687,561
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	409,808,468	505,687,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	194,991,563	199,636,872
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	194,991,563	199,636,872
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,721,675,291	3,709,721,177

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	17,246,987,920円	19,754,506,539円
期中追加設定元本額	4,894,563,917円	2,494,220,897円
期中一部解約元本額	2,387,045,298円	1,021,388,043円
2. 受益権の総数	19,754,506,539口	21,227,339,393口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1948円 (11,948円)	1.1748円 (11,748円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	130,766,622	186,917,237
親投資信託受益証券	13,587,754,376	14,940,993,271
未収入金	32,816,917	220,725
未収利息	763	2,377
流動資産合計	13,751,338,678	15,128,133,610
資産合計	13,751,338,678	15,128,133,610
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,618,109	7,857,497
未払受託者報酬	2,880,400	3,204,029
未払委託者報酬	21,602,919	24,030,181
その他未払費用	259,169	288,306
流動負債合計	26,360,597	35,380,013
負債合計	26,360,597	35,380,013
純資産の部		
元本等		
元本	11,337,905,421	12,613,783,438
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,387,072,660	2,478,970,159
（分配準備積立金）	805,396,242	778,767,738
元本等合計	13,724,978,081	15,092,753,597
純資産合計	13,724,978,081	15,092,753,597
負債純資産合計	13,751,338,678	15,128,133,610

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	457	230,060
有価証券売買等損益	466,352,710	170,751,952
営業収益合計	466,353,167	170,521,892
営業費用		
支払利息	10,821	-
受託者報酬	2,532,898	3,204,029

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
委託者報酬	18,996,677	24,030,181
その他費用	227,895	288,306
営業費用合計	21,768,291	27,522,516
営業利益又は営業損失（ ）	444,584,876	198,044,408
経常利益又は経常損失（ ）	444,584,876	198,044,408
中間純利益又は中間純損失（ ）	444,584,876	198,044,408
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,729,753	5,740,923
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,598,250,356	2,387,072,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	269,723,599	381,005,026
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	269,723,599	381,005,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,589,041	85,322,196
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,589,041	85,322,196
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,217,240,037	2,478,970,159

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	9,266,640,289円	11,337,905,421円
期中追加設定元本額	3,189,329,995円	1,678,722,870円
期中一部解約元本額	1,118,064,863円	402,844,853円
2. 受益権の総数	11,337,905,421口	12,613,783,438口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2105円 (12,105円)	1.1965円 (11,965円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,598,768	141,319,342
親投資信託受益証券	14,148,314,564	15,658,665,747
未収入金	58,103,659	62,606,706
未収利息	657	1,797
流動資産合計	14,319,017,648	15,862,593,592
資産合計	14,319,017,648	15,862,593,592
負債の部		
流動負債		
未払解約金	322,524	13,913,539
未払受託者報酬	3,020,676	3,362,237
未払委託者報酬	24,165,336	26,897,848
その他未払費用	271,793	302,539
流動負債合計	27,780,329	44,476,163
負債合計	27,780,329	44,476,163
純資産の部		
元本等		
元本	9,679,592,129	10,689,621,971
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,611,645,190	5,128,495,458
（分配準備積立金）	1,467,941,719	1,423,209,138
元本等合計	14,291,237,319	15,818,117,429
純資産合計	14,291,237,319	15,818,117,429
負債純資産合計	14,319,017,648	15,862,593,592

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	459	229,062
有価証券売買等損益	712,857,168	26,507,961
営業収益合計	712,857,627	26,737,023
営業費用		
支払利息	10,571	-
受託者報酬	2,589,080	3,362,237
委託者報酬	20,712,609	26,897,848
その他費用	232,953	302,539
営業費用合計	23,545,213	30,562,624

	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業利益又は営業損失（ ）	689,312,414	3,825,601
経常利益又は経常損失（ ）	689,312,414	3,825,601
中間純利益又は中間純損失（ ）	689,312,414	3,825,601
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,283,103	11,255,554
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,159,841,570	4,611,645,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	498,740,351	682,777,489
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	498,740,351	682,777,489
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,190,186	150,846,066
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,190,186	150,846,066
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,188,421,046	5,128,495,458

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	7,892,633,782円	9,679,592,129円
期中追加設定元本額	2,537,802,444円	1,325,089,848円
期中一部解約元本額	750,844,097円	315,060,006円
2. 受益権の総数	9,679,592,129口	10,689,621,971口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4764円 (14,764円)	1.4798円 (14,798円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,578,762	94,835,653
親投資信託受益証券	9,483,977,011	10,570,337,661
未収入金	41,485,089	47,809,729
未収利息	441	1,206
流動資産合計	9,601,041,303	10,712,984,249
資産合計	9,601,041,303	10,712,984,249
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,751,546	14,200,059
未払受託者報酬	2,030,489	2,270,721
未払委託者報酬	16,243,852	18,165,709
その他未払費用	182,677	204,303
流動負債合計	21,208,564	34,840,792
負債合計	21,208,564	34,840,792
純資産の部		
元本等		
元本	6,796,424,027	7,468,561,070
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,783,408,712	3,209,582,387
（分配準備積立金）	1,110,530,969	1,068,922,188
元本等合計	9,579,832,739	10,678,143,457
純資産合計	9,579,832,739	10,678,143,457
負債純資産合計	9,601,041,303	10,712,984,249

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	300	151,511
有価証券売買等損益	579,405,438	136,277,534
その他収益	-	1,019
営業収益合計	579,405,738	136,430,064
営業費用		
支払利息	6,886	-
受託者報酬	1,692,877	2,270,721
委託者報酬	13,542,978	18,165,709
その他費用	152,308	204,303
営業費用合計	15,395,049	20,640,733
営業利益又は営業損失（ ）	564,010,689	115,789,331
経常利益又は経常損失（ ）	564,010,689	115,789,331
中間純利益又は中間純損失（ ）	564,010,689	115,789,331

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,268,888	13,073,244
期首剰余金又は期首欠損金()	1,721,663,207	2,783,408,712
剰余金増加額又は欠損金減少額	319,356,329	435,815,311
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	319,356,329	435,815,311
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,897,999	112,357,723
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,897,999	112,357,723
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,502,863,338	3,209,582,387

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	5,421,659,413円	6,796,424,027円
期中追加設定元本額	1,961,841,673円	944,440,828円
期中一部解約元本額	587,077,059円	272,303,785円
2. 受益権の総数	6,796,424,027口	7,468,561,070口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4095円 (14,095円)	1.4297円 (14,297円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,250,819	94,778,659
親投資信託受益証券	9,560,523,634	10,689,947,880
未収入金	37,664,957	41,264,842
未収利息	492	1,205
流動資産合計	9,682,439,902	10,825,992,586
資産合計	9,682,439,902	10,825,992,586
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,370,305	6,013,111
未払受託者報酬	2,076,053	2,299,367
未払委託者報酬	16,608,384	18,394,891
その他未払費用	186,781	206,888
流動負債合計	25,241,523	26,914,257
負債合計	25,241,523	26,914,257
純資産の部		
元本等		
元本	5,798,570,590	6,335,488,359
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,858,627,789	4,463,589,970
（分配準備積立金）	1,354,008,176	1,299,291,339
元本等合計	9,657,198,379	10,799,078,329
純資産合計	9,657,198,379	10,799,078,329
負債純資産合計	9,682,439,902	10,825,992,586

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	315	157,018
有価証券売買等損益	671,125,504	226,254,600
営業収益合計	671,125,819	226,411,618
営業費用		
支払利息	6,939	-
受託者報酬	1,719,406	2,299,367
委託者報酬	13,755,163	18,394,891
その他費用	154,686	206,888
営業費用合計	15,636,194	20,901,146
営業利益又は営業損失（ ）	655,489,625	205,510,472
経常利益又は経常損失（ ）	655,489,625	205,510,472
中間純利益又は中間純損失（ ）	655,489,625	205,510,472
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	11,332,445	16,828,121
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,536,018,578	3,858,627,789

	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
剰余金増加額又は欠損金減少額	469,574,671	583,843,561
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	469,574,671	583,843,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	138,196,167	167,563,731
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	138,196,167	167,563,731
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,511,554,262	4,463,589,970

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	4,687,143,113円	5,798,570,590円
期中追加設定元本額	1,651,527,782円	787,067,889円
期中一部解約元本額	540,100,305円	250,150,120円
2. 受益権の総数	5,798,570,590口	6,335,488,359口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第10期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 [2024年 9月10日現在]	第10期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.6654円	1.7045円
(1万口当たり純資産額)	(16,654円)	(17,045円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,764,923	56,446,878
親投資信託受益証券	5,419,762,276	6,208,347,160
未収入金	21,198,331	23,460,508
未収利息	273	717
流動資産合計	5,487,725,803	6,288,255,263
資産合計	5,487,725,803	6,288,255,263
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,502,024	4,493,000
未払受託者報酬	1,173,152	1,318,838
未払委託者報酬	9,385,144	10,550,626
その他未払費用	105,524	118,632
流動負債合計	13,165,844	16,481,096
負債合計	13,165,844	16,481,096
純資産の部		
元本等		
元本	3,590,216,209	3,996,232,881
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,884,343,750	2,275,541,286
（分配準備積立金）	730,084,133	689,995,472
元本等合計	5,474,559,959	6,271,774,167
純資産合計	5,474,559,959	6,271,774,167
負債純資産合計	5,487,725,803	6,288,255,263

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	167	93,372
有価証券売買等損益	410,948,362	157,616,198
その他収益	-	180
営業収益合計	410,948,529	157,709,750
営業費用		
支払利息	3,873	-
受託者報酬	938,963	1,318,838
委託者報酬	7,511,595	10,550,626
その他費用	84,446	118,632
営業費用合計	8,538,877	11,988,096
営業利益又は営業損失（ ）	402,409,652	145,721,654
経常利益又は経常損失（ ）	402,409,652	145,721,654
中間純利益又は中間純損失（ ）	402,409,652	145,721,654
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	8,591,366	14,591,248
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,092,161,981	1,884,343,750
剰余金増加額又は欠損金減少額	288,031,624	373,147,377
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	288,031,624	373,147,377
剰余金減少額又は欠損金増加額	75,174,845	113,080,247

	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	75,174,845	113,080,247
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,698,837,046	2,275,541,286

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	2,735,213,706円	3,590,216,209円
期中追加設定元本額	1,275,057,670円	619,322,843円
期中一部解約元本額	420,055,167円	213,306,171円
2. 受益権の総数	3,590,216,209口	3,996,232,881口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第8期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第7期 [2024年 9月10日現在]	第8期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.5249円	1.5694円
(1万口当たり純資産額)	(15,249円)	(15,694円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 [2024年 9月10日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,455,177	73,338,362
親投資信託受益証券	4,899,604,322	5,621,134,794
未収入金	16,200,315	-
未収利息	265	932
流動資産合計	4,961,260,079	5,694,474,088
資産合計	4,961,260,079	5,694,474,088
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,655,626	4,962,553
未払受託者報酬	1,040,182	1,197,788
未払委託者報酬	8,321,403	9,582,300
その他未払費用	93,556	107,741
流動負債合計	12,110,767	15,850,382
負債合計	12,110,767	15,850,382
純資産の部		
元本等		
元本	2,995,608,585	3,321,917,908
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	1,953,540,727	2,356,705,798
(分配準備積立金)	590,706,779	544,501,034
元本等合計	4,949,149,312	5,678,623,706
純資産合計	4,949,149,312	5,678,623,706
負債純資産合計	4,961,260,079	5,694,474,088

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第7期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	161	86,914
有価証券売買等損益	369,170,734	171,233,267
その他収益	-	361
営業収益合計	369,170,895	171,320,542
営業費用		
支払利息	3,383	-
受託者報酬	795,542	1,197,788
委託者報酬	6,364,308	9,582,300
その他費用	71,541	107,741
営業費用合計	7,234,774	10,887,829
営業利益又は営業損失 ()	361,936,121	160,432,713
経常利益又は経常損失 ()	361,936,121	160,432,713
中間純利益又は中間純損失 ()	361,936,121	160,432,713
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	10,591,642	21,190,013
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,076,403,675	1,953,540,727
剰余金増加額又は欠損金減少額	376,234,205	433,322,984
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	376,234,205	433,322,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,743,173	169,400,613
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,743,173	169,400,613

第6期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第7期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
---------------------------------------------	---------------------------------------------

分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,690,239,186	2,356,705,798

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 [2024年 9月10日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	2,125,439,654円	2,995,608,585円
期中追加設定元本額	1,369,662,573円	583,291,364円
期中一部解約元本額	499,493,642円	256,982,041円
2. 受益権の総数	2,995,608,585口	3,321,917,908口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第7期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2024年 9月10日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 [2024年 9月10日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.6521円	1.7094円
(1万口当たり純資産額)	(16,521円)	(17,094円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)】

(1) 【中間貸借対照表】

	第4期 [2024年 9月10日現在]	第5期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,418,098	38,877,383
親投資信託受益証券	2,457,649,619	2,899,102,791
未収入金	7,398,940	4,960,342
未収利息	142	494
流動資産合計	2,489,466,799	2,942,941,010
資産合計	2,489,466,799	2,942,941,010
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,352,655	8,569,092
未払受託者報酬	506,457	608,723
未払委託者報酬	4,051,598	4,869,775
その他未払費用	45,521	54,723
流動負債合計	6,956,231	14,102,313
負債合計	6,956,231	14,102,313
純資産の部		
元本等		
元本	1,643,878,853	1,871,792,147
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	838,631,715	1,057,046,550
（分配準備積立金）	189,193,491	164,543,637
元本等合計	2,482,510,568	2,928,838,697
純資産合計	2,482,510,568	2,928,838,697
負債純資産合計	2,489,466,799	2,942,941,010

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第5期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	77	47,709
有価証券売買等損益	172,166,544	87,391,841
営業収益合計	172,166,621	87,439,550
営業費用		
支払利息	1,603	-
受託者報酬	362,330	608,723
委託者報酬	2,898,556	4,869,775
その他費用	32,548	54,723
営業費用合計	3,295,037	5,533,221
営業利益又は営業損失（ ）	168,871,584	81,906,329
経常利益又は経常損失（ ）	168,871,584	81,906,329
中間純利益又は中間純損失（ ）	168,871,584	81,906,329
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,972,354	17,667,098
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	378,004,198	838,631,715
剰余金増加額又は欠損金減少額	237,753,189	280,967,017
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	237,753,189	280,967,017
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,058,077	126,791,413
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,058,077	126,791,413
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	685,598,540	1,057,046,550

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

	第4期 [2024年 9月10日現在]	第5期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	1,002,848,150円	1,643,878,853円
期中追加設定元本額	1,168,430,131円	472,019,626円
期中一部解約元本額	527,399,428円	244,106,332円
2. 受益権の総数	1,643,878,853口	1,871,792,147口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第5期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [2024年 9月10日現在]	第5期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 同左 （3）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [2024年 9月10日現在]	第5期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.5102円	1.5647円
(1万口当たり純資産額)	(15,102円)	(15,647円)

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	573,959	2,134,182
親投資信託受益証券	51,094,566	187,404,990
未収利息	3	27

	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
流動資産合計	51,668,528	189,539,199
資産合計	51,668,528	189,539,199
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	6,309	24,116
未払委託者報酬	50,411	192,889
その他未払費用	508	2,113
流動負債合計	57,228	219,118
負債合計	57,228	219,118
純資産の部		
元本等		
元本	45,704,638	161,816,583
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,906,662	27,503,498
（分配準備積立金）	415,598	330,904
元本等合計	51,611,300	189,320,081
純資産合計	51,611,300	189,320,081
負債純資産合計	51,668,528	189,539,199

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第3期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
営業収益		
受取利息	-	2,029
有価証券売買等損益	1,028,866	873,745
営業収益合計	1,028,866	871,716
営業費用		
受託者報酬	2,311	24,116
委託者報酬	18,454	192,889
その他費用	182	2,113
営業費用合計	20,947	219,118
営業利益又は営業損失（ ）	1,007,919	1,090,834
経常利益又は経常損失（ ）	1,007,919	1,090,834
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,007,919	1,090,834
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	637,783
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	290,047	5,906,662
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,995	26,344,429
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,995	26,344,429
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,018,976
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,018,976
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,321,961	27,503,498

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	45,704,638円
期中追加設定元本額	44,347,362円	134,959,798円

	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
期中一部解約元本額	8,642,724円	18,847,853円
2. 受益権の総数	45,704,638口	161,816,583口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日	第3期中間計算期間 自 2024年 9月11日 至 2025年 3月10日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあり ません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方 針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はあり ません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン 等)は、短期間で決済され、時価は帳簿 価額と近似していることから、当該金融 商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定 の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が 異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 [2024年 9月10日現在]	第3期中間計算期間末 [2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1292円	1.1700円
(1万口当たり純資産額)	(11,292円)	(11,700円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,879,104,918
株式	1,589,025,283,490
派生商品評価勘定	27,775,750

[2025年 3月10日現在]

未収入金	128,211,423
未収配当金	2,585,736,079
未収利息	265,536
前払金	125,260,000
その他未収収益	7,752,924
差入委託証拠金	821,661,087
流動資産合計	1,613,601,051,207
資産合計	1,613,601,051,207
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	114,688,550
未払金	2,084,089,774
未払解約金	3,632,913,738
未払利息	230,768
受入担保金	1,543,809,883
流動負債合計	7,375,732,713
負債合計	7,375,732,713
純資産の部	
元本等	
元本	478,457,802,343
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,127,767,516,151
元本等合計	1,606,225,318,494
純資産合計	1,606,225,318,494
負債純資産合計	1,613,601,051,207

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 3月10日現在]
1. 期首	2024年 9月11日
期首元本額	454,561,470,266円
期中追加設定元本額	69,428,735,608円
期中一部解約元本額	45,532,403,531円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,506,284,742円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	775,338,748円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,848,457,477円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	4,091,241,588円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,820,162,485円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	5,603,265,848円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	33,276,690,420円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	42,839,190,931円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	78,925,628円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	225,192,188円
ファンド・マネジャー(国内株式)	119,348,310円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,692,203,445円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,986,620,815円
eMAXIS バランス(波乗り型)	224,131,645円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	3,032,112,338円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	820,357,699円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,171,044,998円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,221,278,058円

	[2025年 3月10日現在]
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	78,595,069,428円
国内株式セレクション(ラップ向け)	7,180,764,559円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,004,611,060円
つみたて日本株式(TOPIX)	14,048,913,741円
つみたて8資産均等バランス	6,228,607,654円
つみたて4資産均等バランス	2,556,239,098円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,938,494円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,963,374円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	11,115,324円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	724,572,249円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,046,124,745円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	768,843,942円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	598,047,023円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,994,146,470円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	5,116,620,050円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	2,062,715,578円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	6,149,956,995円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	767,068,455円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	163,258,701円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	24,940,790,048円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	395,286,053円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,572,529,394円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	127,469,867円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	4,341,039,672円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	3,016,397,965円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	76,236,828円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	3,915,136,543円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	157,742,599円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,903,669円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	208,838,500円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	25,310,801円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	7,682,671円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	65,969,362円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	17,485,627円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	218,506,862円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	963,192,464円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	120,207,993円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	397,349,588円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	98,889,412円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	968,819,173円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	182,583,103円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	225,052,059円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	959,689,482円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	781,606,345円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,479,507,405円
三菱UFJ トピックスオープン	870,334,108円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,791,313,992円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	37,550,653円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	2,953,067,297円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	7,034,815円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	3,127,220,290円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	50,735,630円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,071,618,230円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	56,357,081,864円

	[2025年 3月10日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	169,355,933円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	113,105円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	118,395円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	169,586,879円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	282,984,676円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	4,609,593,115円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	788,425,430円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	186,508,687円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	315,699,812円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	113,475,235円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	64,617,948円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	4,701,634,539円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	263,371,153円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	32,256,086円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	270,540円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	104,352,470円
日本株式インデックスファンドS	5,492,724,158円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	18,862,364円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	9,798,010,251円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	35,419,113円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	80,738,555円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	34,940,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	34,951,319円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	34,935,203円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	35,058,940円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07(適格機関投資家限定)	321,481,140円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11(適格機関投資家限定)	34,874,281円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	35,762,664円
MUKAM 日米コアバランス(除く米国株)2022-03(適格機関投資家限定)	599,025,679円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03(適格機関投資家限定)	37,565,083円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05(適格機関投資家限定)	38,774,804円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07(適格機関投資家限定)	39,461,293円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09(適格機関投資家限定)	39,241,585円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11(適格機関投資家限定)	39,102,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01(適格機関投資家限定)	39,096,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03(適格機関投資家限定)	39,100,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05(適格機関投資家限定)	39,088,327円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,380,661,606円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,490,652円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,957,586円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	1,419,607円

	[2025年 3月10日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,488,003円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	398,107,526円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	56,872,882円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,729,066円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	23,816,133円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,092,469円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	13,765,717円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,542,345,962円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	291,665,917円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,261,067,310円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,221,996,067円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,220,007,333円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	60,450,136,300円
合計	478,457,802,343円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	1,459,788,830円
3. 受益権の総数	478,457,802,343口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	13,503,440,000		13,416,800,000	86,640,000
	合計	13,503,440,000		13,416,800,000	86,640,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	3,3571円
(1万口当たり純資産額)	(33,571円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	69,622,979,249
コール・ローン	8,766,759,806
株式	7,393,155,576,441
投資証券	139,213,337,532
派生商品評価勘定	30,154,777
未収入金	4,126,363
未収配当金	7,771,672,501
未収利息	111,493
差入委託証拠金	62,562,090,979
流動資産合計	7,681,126,809,141
資産合計	
7,681,126,809,141	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,869,587,522
未払金	19,599,739,417
未払解約金	4,351,761,213
流動負債合計	25,821,088,152
負債合計	
25,821,088,152	
純資産の部	
元本等	
元本	1,033,160,703,263
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,622,145,017,726
元本等合計	7,655,305,720,989
純資産合計	
7,655,305,720,989	
負債純資産合計	
7,681,126,809,141	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 3月10日現在]
1. 期首	2024年 9月11日
期首元本額	871,184,216,970円
期中追加設定元本額	194,775,080,691円
期中一部解約元本額	32,798,594,398円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	160,770,222円

	[2025年 3月10日現在]
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	873,558,669円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	901,354,194円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,442,213,605円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	6,883,962,216円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,161,855,028円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	7,553,445,133円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	9,438,005,456円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	34,432,297円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	99,910,441円
ファンド・マネジャー(海外株式)	288,010円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,245,932,013円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	864,216,496円
eMAXIS バランス(波乗り型)	52,018,689円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,670,025,420円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	165,515,866円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	273,543,408円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	272,448,060円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	113,942,046,380円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,308,722,304円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	5,286,927,234円
つみたて先進国株式	44,205,074,438円
つみたて8資産均等バランス	2,744,687,968円
つみたて4資産均等バランス	1,135,510,593円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,981,781円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,478,790円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,881,902円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	160,212,664円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	227,135,583円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	174,800,339円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	65,878,457円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	527,203,302円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,601,883,708円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	75,733,399,286円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	911,381,631円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	5,632,618,077円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	615,328,385,202円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	165,848,862円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	40,463,992円
つみたて全世界株式	7,796,675,732円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	89,620,542円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,763,903,816円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	73,901,329円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,975,545,018円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	79,344,417円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	6,138,256円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	64,020,409円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	5,833,427円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	22,050,121円
eMAXIS Slim 先進国株式(含む日本)<オール先進国>	348,733,879円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	33,702,995,195円
eMAXIS 全世界株式インデックス	7,633,350,836円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	348,215,720円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	917,697,362円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	47,991,033円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	635,667,672円

	[2025年 3月10日現在]
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	96,955,932円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	430,267,473円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	80,547,096円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	118,594,626円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	570,730,984円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	486,163,112円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,069,751,275円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	832,579,589円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	3,871,405円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,292,931,358円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	21,835,261円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	467,380,508円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7,904,437,845円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	50,938円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	373,369,961円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3,718,561,602円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,272,993,545円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	298,339,820円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	149,709,585円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	62,499,769円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,257,128,085円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	62,202,733円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,716,229,910円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	123,459,117円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	51,596,660円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	179,902円
海外株式インデックスファンドS	14,861,885,906円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	790,413,635円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	473,355,900円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	7,555,661円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	216,163,338円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	4,776,531,798円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	3,008,953,295円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	542,821円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,318,597円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	357,863円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,517,703円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	19,983,684円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	601,162円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	5,245,658円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	492,422円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	6,046,225円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	7,730,466,960円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	65,060,736円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	276,042,696円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	308,469,022円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	337,627,610円
合計	1,033,160,703,263円
2. 受益権の総数	1,033,160,703,263口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	112,375,671,448		110,550,854,522	1,824,816,926
	合計	112,375,671,448		110,550,854,522	1,824,816,926

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	3,478,117,500		3,463,028,150	15,089,350
	カナダドル	87,993,700		87,203,965	789,735
	イギリスポンド	133,494,200		133,467,390	26,810
	スイスフラン	125,814,750		126,067,050	252,300
	香港ドル	47,613,000		47,420,250	192,750
	シンガポールドル	22,218,200		22,184,520	33,680
	スウェーデンクローネ	78,610,500		78,998,760	388,260
	デンマーククローネ	85,624,000		85,874,800	250,800
	ユーロ	271,440,700		272,219,980	779,280

売建				
アメリカドル	7,411,697,888		7,411,788,431	90,543
カナダドル	310,826,490		310,834,974	8,484
オーストラリアドル	793,770,260		793,775,382	5,122
イギリスポンド	1,372,438,957		1,372,456,954	17,997
スイスフラン	255,156,066		255,158,646	2,580
香港ドル	15,818,061		15,817,727	334
シンガポールドル	28,062,001		28,061,545	456
スウェーデンクローネ	82,123,276		82,125,521	2,245
デンマーククローネ	94,815,322		94,821,505	6,183
ユーロ	942,116,660		942,138,430	21,770
合計	15,637,751,531		15,623,443,980	14,615,819

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	7.4096円
(1万口当たり純資産額)	(74,096円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 3月10日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,480,144,576
国債証券	811,583,938,510
地方債証券	52,297,714,550
特殊債券	41,692,617,084
社債券	60,596,344,000
未収入金	1,675,395,000
未収利息	2,626,250,496
前払費用	177,187,308
差入委託証拠金	35,067,604
流動資産合計	977,164,659,128
資産合計	977,164,659,128
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,662,440
前受金	1,440,000
未払金	1,378,180,000

[2025年 3月10日現在]

未払解約金	1,809,399,692
流動負債合計	3,197,682,132
負債合計	3,197,682,132
純資産の部	
元本等	
元本	806,684,633,179
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	167,282,343,817
元本等合計	973,966,976,996
純資産合計	973,966,976,996
負債純資産合計	977,164,659,128

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 3月10日現在]
1. 期首	2024年 9月11日
期首元本額	761,975,502,882円
期中追加設定元本額	89,977,991,170円
期中一部解約元本額	45,268,860,873円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	8,302,210,758円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	13,307,724,861円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,779,343,088円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	59,999,880,090円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	115,069,011,897円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,573,593,251円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	212,924,012円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	203,487,546円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,541,033,090円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,142,570,331円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	5,024,162,596円
eMAXIS バランス（波乗り型）	261,612,247円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	21,625,322,446円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	44,568,974,318円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	13,392,687,971円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	7,379,326,888円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	3,337,638,072円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	22,154,425,962円
国内債券セレクション（ラップ向け）	6,446,496,067円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	30,592,400,599円
つみたて8資産均等バランス	15,866,988,538円
つみたて4資産均等バランス	6,819,867,398円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	25,416,414円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	20,863,960円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,463,986円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	8,241,458,027円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	4,009,177,437円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	1,677,681,004円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	9,072,252,328円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	9,102,263,730円

	[2025年 3月10日現在]
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	6,219,227,219円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,268,691,815円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,580,202,096円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	630,335,891円
ラップ向けインデックスf 国内債券	7,363,081,832円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,195,544,257円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	403,734,640円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	16,570,874円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	41,171,806円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型) コンサバティブコース	18,960,215円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型) スタンダードコース	189,694円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	4,363,492円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	78,221,780円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	2,580,818,433円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	2,433,506,297円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,453,926,963円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	2,794,904,840円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	173,261,726円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	75,908,603円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	4,311,235,174円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	28,566,231円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,571,977,046円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	557,983,155円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,434,136,966円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	184,737,669,197円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	462,654,734円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	920,202円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	319,113円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,209,139,071円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,399,465,212円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,449,658,164円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	809,318,389円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	46,512,119,063円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	2,087,493,664円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,239,678円
日本債券インデックスファンドS	7,458,916,806円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	49,862,556円
国内債券インデックスオープンV(適格機関投資家限定)	25,439,964円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	24,503,259,248円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	554,334,205円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	546,840,063円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	547,010,780円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	546,757,835円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	548,694,334円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11(適格機関投資家限定)	545,804,051円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	559,816,343円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03(適格機関投資家限定)	587,761,901円

	[2025年 3月10日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	606,830,601円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	622,785,795円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	627,454,324円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	628,202,232円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	628,183,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	628,165,479円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	628,207,051円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	19,485,819円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,164,182円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,586,230円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,233,209円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	18,761,204円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	49,393,807円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	8,187,173円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	31,637,930円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,444,613,556円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,302,336,007円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,896,240,414円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,093,700,637円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,278,189,894円
合計	806,684,633,179円
2. 受益権の総数	806,684,633,179口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,312,000,000		3,303,360,000	8,640,000
	合計	3,312,000,000		3,303,360,000	8,640,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

[2025年 3月10日現在]	
1口当たり純資産額	1.2074円
(1万口当たり純資産額)	(12,074円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	6,643,796,196
コール・ローン	684,755,976
国債証券	664,590,700,718
派生商品評価勘定	284,208
未収入金	1,270,792
未収利息	5,226,562,443
前払費用	606,498,080
流動資産合計	677,753,868,413
資産合計	677,753,868,413
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	433,211
未払金	56,736
未払解約金	361,315,812
流動負債合計	361,805,759
負債合計	361,805,759
純資産の部	
元本等	
元本	256,010,023,238
剰余金	
剰余金又は欠損金()	421,382,039,416
元本等合計	677,392,062,654
純資産合計	677,392,062,654
負債純資産合計	677,753,868,413

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

[2025年 3月10日現在]	
1. 期首	2024年 9月11日
期首元本額	245,451,997,326円

	[2025年 3月10日現在]
期中追加設定元本額	21,709,890,299円
期中一部解約元本額	11,151,864,387円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	286,221,465円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	731,870,499円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	513,507,442円
三菱UFJ 外国債券オープン	758,621,791円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	2,068,494,231円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,328,314,266円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	5,376,923,631円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	498,300,798円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	94,376,706円
ファンド・マネジャー(海外債券)	8,447,904円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,666,294,412円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,491,988,373円
eMAXIS バランス(波乗り型)	201,910,411円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,189,292,504円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	472,803,985円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	298,829,957円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	204,610,718円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	59,669,696,105円
海外債券セレクション(ラップ向け)	3,775,969,956円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	15,152,788,364円
つみたて8資産均等バランス	7,860,529,278円
つみたて4資産均等バランス	3,227,116,545円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	5,958,100円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,754,413円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,373,106円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	286,802,904円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	202,089,051円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	115,808,212円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	938,292,667円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,501,758,941円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	2,535,036,511円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	3,234,756,221円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	107,829,577円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	192,105,009円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	55,543,485円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,671,003,108円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	57,412,936円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	31,208,761円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	323,139,868円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	3,590,288円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	21,925,113円
三菱UFJ 外国債券オープン(確定拠出年金)	3,289,085,439円
三菱UFJ 外国債券オープン(毎月分配型)	15,007,294,569円
ワールド・インカムオープン	891,955,353円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,329,501,757円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)	363,812,768円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	2,668,330,377円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,221,174,448円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	622,868,404円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	321,829,759円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	607,085,285円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	236,489,977円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	103,729,892円

	[2025年 3月10日現在]
三菱UFJ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	726,427,219円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2（適格機関投資家限定）	8,507,091円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	2,267,600,979円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	11,019,861円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,313,574,654円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,013,380,552円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	46,387,800,875円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	424,467,029円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	213,100円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	97,764円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	1,098,331,558円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	457,926,889円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	44,508,684円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	6,074,500,517円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	389,307,503円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	150,319,302円
海外債券インデックスファンドS	8,341,327,374円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	23,769,102円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	12,357,414,449円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,560,087円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,509,914円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	508,520円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	861,754円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	4,247,963円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,432,157円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,474,596円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	2,790,018円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	8,690,649円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,708,935,737円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	184,389,138円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	530,853,081円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	439,132,263円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	191,687,219円
合計	256,010,023,238円
2. 受益権の総数	256,010,023,238口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年 3月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	135,911,600		135,573,868	337,732
	オーストラリアドル	7,490,720		7,439,224	51,496
	イギリスポンド	11,442,360		11,440,062	2,298
	オフショア元	10,203,150		10,163,550	39,600
	ユーロ	98,996,020		99,280,228	284,208
	売建				
アメリカドル	70,725,120		70,725,984	864	
ユーロ	52,837,950		52,839,171	1,221	
合計		387,606,920		387,462,087	149,003

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	2.6460円
(1万口当たり純資産額)	(26,460円)

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 3月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,413,184,743
現先取引勘定	4,798,842,895
未収利息	17,972
流動資産合計	6,212,045,610
資産合計	6,212,045,610
負債の部	
流動負債	
未払解約金	22,065
流動負債合計	22,065

[2025年 3月10日現在]

負債合計	22,065
純資産の部	
元本等	
元本	6,091,290,757
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	120,732,788
元本等合計	6,212,023,545
純資産合計	6,212,023,545
負債純資産合計	6,212,045,610

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 3月10日現在]
1. 期首	2024年 9月11日
期首元本額	4,430,673,165円
期中追加設定元本額	1,959,209,981円
期中一部解約元本額	298,592,389円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,793,377,875円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	28,192,089円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	9,819円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,330,020円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	4,850,169円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	9,815円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	9,817円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	9,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース> (年2回分配型)	9,813円

	[2025年 3月10日現在]
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	9,816円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	20,059,629円
三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	9,821円
三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,821円
三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	9,821円
三菱UFJノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,821円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	9,821円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,821円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	98,223円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	98,222円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	9,821円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	9,821円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	9,821円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	98,222円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	3,221,131,597円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	9,821円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,821円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	599,924,608円

	[2025年 3月10日現在]
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	276,453,927円
ピムコ・グローバル・ハイールド・ファンド(毎月分配型)	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	9,821円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	9,821円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,767,689円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	123,089,799円
合計	6,091,290,757円
2. 受益権の総数	6,091,290,757口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 3月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2025年 3月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0198円
(1万口当たり純資産額)	(10,198円)

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産総額	25,304,135,729
負債総額	13,803,610
純資産総額（ - ）	25,290,332,119
発行済口数	21,442,501,103口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1794
（10,000口当たり）	（11,794）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	15,402,474,150
負債総額	9,801,329
純資産総額（ - ）	15,392,672,821
発行済口数	12,819,223,161口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2007
（10,000口当たり）	（12,007）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	16,130,664,794
負債総額	17,330,791
純資産総額（ - ）	16,113,334,003
発行済口数	10,869,038,281口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4825
（10,000口当たり）	（14,825）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	10,849,302,745
負債総額	7,226,239
純資産総額（ - ）	10,842,076,506
発行済口数	7,580,625,579口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4302
（10,000口当たり）	（14,302）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	10,986,176,023
負債総額	6,641,716
純資産総額（ - ）	10,979,534,307
発行済口数	6,447,051,209口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7030
（10,000口当たり）	（17,030）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,374,106,470
負債総額	3,119,197
純資産総額（ - ）	6,370,987,273
発行済口数	4,066,189,117口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5668
（10,000口当たり）	（15,668）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,799,086,608
負債総額	4,023,002
純資産総額（ - ）	5,795,063,606
発行済口数	3,398,076,483口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7054
（10,000口当たり）	（17,054）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,994,138,488
負債総額	2,308,365
純資産総額（ - ）	2,991,830,123
発行済口数	1,916,992,380口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5607
（10,000口当たり）	（15,607）

【三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	217,408,491
負債総額	167,377
純資産総額(-)	217,241,114
発行済口数	186,173,830口
1口当たり純資産価額(/)	1.1669
(10,000口当たり)	(11,669)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,630,354,634,979
負債総額	12,750,756,991
純資産総額(-)	1,617,603,877,988
発行済口数	484,191,481,177口
1口当たり純資産価額(/)	3.3408
(10,000口当たり)	(33,408)

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	7,640,618,588,063
負債総額	6,806,985,547
純資産総額(-)	7,633,811,602,516
発行済口数	1,045,362,485,505口
1口当たり純資産価額(/)	7.3025
(10,000口当たり)	(73,025)

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	1,020,830,305,787
負債総額	12,452,124,535
純資産総額(-)	1,008,378,181,252
発行済口数	829,538,530,049口

1口当たり純資産価額(/)	1.2156
(10,000口当たり)	(12,156)

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産総額	707,858,847,675
負債総額	4,758,505,722
純資産総額(-)	703,100,341,953
発行済口数	260,958,809,191口
1口当たり純資産価額(/)	2.6943
(10,000口当たり)	(26,943)

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資産総額	21,446,989,365
負債総額	560
純資産総額(-)	21,446,988,805
発行済口数	21,024,827,301口
1口当たり純資産価額(/)	1.0201
(10,000口当たり)	(10,201)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2025年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	803	40,205,122
追加型公社債投資信託	16	1,489,273
単位型株式投資信託	82	356,306
単位型公社債投資信託	42	101,777
合計	943	42,152,478

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度に係る中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,733,041	2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357
投資その他の資産				
投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	807,066	1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636
固定資産合計		24,252,782		29,337,461
資産合計		107,005,691		121,799,022

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)		第39期 (2024年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553

未払手数料	2	6,139,595	2	7,523,485
その他未払金	2	955,697	2	885,002
未払費用	2	5,778,896	2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007
賞与引当金		849,840		1,182,242
役員賞与引当金		154,872		175,992
その他		5,517		12,303
流動負債合計		17,328,431		22,204,949
固定負債				
退職給付引当金		1,333,882		1,608,101
役員退職慰労引当金		75,667		30,105
時効後支払損引当金		254,296		250,350
資産除去債務		-		1,428,586
その他		-		29,109
固定負債合計		1,663,846		3,346,253
負債合計		18,992,277		25,551,202
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		33,267,700		40,236,787
利益剰余金合計		40,608,289		47,577,377
株主資本合計		87,341,133		94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
--	---------------------------------------	---------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		84,121,445		98,635,342
投資顧問料		2,750,601		3,117,320
その他営業収益		10,412		148,442
営業収益合計		86,882,459		101,901,104
営業費用				
支払手数料	4	31,461,274	4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				
通信費		113,480		137,737
印刷費		367,379		390,143
協会費		58,128		68,869
諸会費		18,447		20,108
事務機器関連費		2,238,382		2,531,009
その他営業雑経費		-		139,012
営業費用合計		58,893,717		71,070,444
一般管理費				
給料				
役員報酬		416,461		400,592
給料・手当		6,565,766		7,202,711
賞与引当金繰入		849,840		1,182,242
役員賞与引当金繰入		154,872		175,992
福利厚生費		1,279,885		1,424,215
交際費		8,942		10,054
旅費交通費		75,274		108,782
租税公課		403,955		397,138
不動産賃借料		719,707		728,550
退職給付費用		388,176		381,449
固定資産減価償却費		2,418,341		2,469,755
諸経費		444,313		490,104
一般管理費合計		13,725,534		14,971,590
営業利益		14,263,207		15,859,070

(単位：千円)

		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		47,353		54,618
受取利息	4	10,279	4	12,836
投資有価証券償還益		609,102		204,527
収益分配金等時効完成分		94,351		17,722
受取賃貸料	4	65,808	4	162,111
その他		36,894		44,734

営業外収益合計		863,788		496,550
営業外費用				
投資有価証券償還損		32,995		234,700
時効後支払損引当金繰入		31,951		-
事務過誤費		2,680		10,822
賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	3	32,791	3	20,246
固定資産売却損		-	2	65,427
減損損失	5	315,350		-
企業結合関連費用		-	6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金
--	-------

	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					

企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し

ております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円

その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円

基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等
関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されてい

るため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は10,500,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（その他有価証券のその他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期		第39期	
	（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	3,723,521	千円	3,582,778	千円
勤務費用	196,190		182,947	
利息費用	25,925		39,626	
数理計算上の差異の 発生額	186,130		79,379	
退職給付の支払額	176,727		300,286	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	-		226,499	
退職給付債務の期末残高	3,582,778		3,652,185	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 発生額	103,934	227,699
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

債券	63.6	%	62.0	%
株式	34.2		35.9	
その他	2.2		2.1	
合計	100		100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066 ~ 1.13%	1.39 ~ 1.41%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期(2023年3月31日現在)及び第39期(2024年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図っております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額(注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
1株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

(資産の部)
流動資産

現金及び預金		28,443
有価証券		7
前払費用		812
未収入金		145
未収委託者報酬		23,384
未収収益		1,003
金銭の信託		1,999
その他		324
流動資産合計		56,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,853
器具備品	1	1,306
土地		628
建設仮勘定		193
有形固定資産合計		4,981
無形固定資産		
ソフトウェア		3,983
ソフトウェア仮勘定		1,356
無形固定資産合計		5,340
投資その他の資産		
投資有価証券		12,099
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,750
長期差入保証金		690
前払年金費用		14
繰延税金資産		1,692
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,428
固定資産合計		26,750
資産合計		82,871

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		943
未払金		
未払収益分配金		114
未払償還金		151
未払手数料		8,340
その他未払金		679
未払費用		8,675
未払消費税等	2	845
未払法人税等		2,907
賞与引当金		1,176
役員賞与引当金		115
その他		9
流動負債合計		23,958
固定負債		
退職給付引当金		1,644

役員退職慰労引当金	25
時効後支払損引当金	249
資産除去債務	1,436
その他	29
固定負債合計	3,384
負債合計	27,343

(純資産の部)

株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,910
利益剰余金合計	7,253
株主資本合計	53,986

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,542
評価・換算差額等合計	1,542
純資産合計	55,528
負債純資産合計	82,871

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第40期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	56,145
投資顧問料	1,713
その他営業収益	2
営業収益合計	57,862
営業費用	
支払手数料	19,522
広告宣伝費	203
公告費	0
調査費	
調査費	2,206
委託調査費	15,946
事務委託費	1,042
営業雑経費	
通信費	80
印刷費	215
協会費	41
諸会費	11
事務機器関連費	1,405
営業費用合計	40,676

一般管理費		
給料		
役員報酬		232
給料・手当		3,459
賞与引当金繰入		1,089
役員賞与引当金繰入		115
福利厚生費		725
交際費		4
旅費交通費		60
租税公課		281
不動産賃借料		325
退職給付費用		189
固定資産減価償却費	1	1,218
諸経費		524
一般管理費合計		8,224
営業利益		8,960

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		49
受取利息		4
投資有価証券償還益		22
収益分配金等時効完成分		3
受取賃貸料		112
その他		3
営業外収益合計		195
営業外費用		
投資有価証券償却損		6
時効後支払損引当金繰入		19
事務過誤費		7
賃貸関連費用	1	94
その他		10
営業外費用合計		137
経常利益		9,017
特別利益		
投資有価証券売却益		497
特別利益合計		497
特別損失		
投資有価証券売却損		58
固定資産除却損		18
固定資産売却損		3
減損損失	2	1,306
事業譲渡関連損失		285
特別損失合計		1,672
税引前中間純利益		7,842
法人税、住民税及び事業税		2,847
法人税等調整額		428
法人税等合計		2,418
中間純利益		5,423

(3) 中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
中間純利益			5,423	5,423	5,423
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		6,998	33,326	40,324	40,324
当中間期末残高	342		6,910	7,253	53,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,747
中間純利益			5,423
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	395	395	395
当中間期変動額合計	395	395	40,719
当中間期末残高	1,542	1,542	55,528

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
建物	590百万円
器具備品	1,894百万円
投資不動産	249百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	331百万円
無形固定資産	886百万円
投資不動産	38百万円

2 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

現行のソフトウェアについて将来の利用終了が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	681百万円
1年超	510百万円
合計	1,192百万円

（金融商品関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	7	7	-
(2) 金銭の信託	1,999	1,999	-
(3) 投資有価証券	12,099	12,099	-
資産計	14,106	14,106	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	7	-	7
金銭の信託	-	1,999	-	1,999
投資有価証券	2,686	9,412	-	12,099
資産計	2,686	11,419	-	14,106

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間（2024年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,113	7,534	2,578
	小計	10,113	7,534	2,578
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,993	4,349	355
	小計	3,993	4,349	355
合計		14,106	11,883	2,222

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額1,999百万円、取得価額2,000百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,436百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
1株当たり純資産額	262,445.12円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	55,528
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	55,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,633.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	5,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,423
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(2024年9月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2024年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
信金中央金庫	890,998 百万円	金融業務を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

信金中央金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。(2024年9月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2025年3月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年5月14日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）の2024年9月11日から2025年3月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）の2025年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年9月11日から2025年3月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋	大士
--------------------	-------	----	----

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月3日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。